

令和 2 年度業務実績に関する報告書

令和 3 年 6 月



福井県立大学
Fukui Prefectural University

はじめに

本報告書は、第3期（令和元～6年度）の中期目標・中期計画を踏まえて、令和2年度の業務実施状況を自己点検・評価するものである。

以下では、まず初めに、令和2年度における実施状況等を全体的に評価するとともに、分野ごとに令和2年度における実施状況等を整理し、その達成の度合いについてS、A、B、Cの4段階で評価した。

分野別評価は、中期計画を構成する7つの分野（Ⅰ新学部新学科の創設、Ⅱ教育、Ⅲ研究、Ⅳ地域貢献、Ⅴ国際化、Ⅵ情報発信、Ⅶ業務運営）の評価を基本とするが、「Ⅱ 教育」のみ内容が多岐にわたり量も多いことから、「1 教育の内容、教育実施体制の強化」、「2 多様な学生の受入れ」、「3 学生への支援」の3分野に分け評価した。

次に、中期計画で定めた15項目の達成指標について、令和2年度における状況を掲載した。

最後に、各項目における令和2年度計画の取組状況全体を記述した。

I 評価

1 全体評価

第3期中期目標・中期計画期間中の2年目として、新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受けながらも、目標達成に向けた取り組みを進め、概ね計画どおりに実施できた。

2 分野別評価

中期計画を構成する9つの分野ごとに実施状況等を整理するとともに、その達成度合いについて4段階で評価を示す。評価結果は表のとおりである。

<評価方法>

	分野数	対象分野
S 計画を上回って実施している。	1	「Ⅱ－3 学生への支援」
A 計画を順調に実施している。	8	
B 計画を十分に実施していない。	－	
C 計画を実施していない。	－	
全体	9	

分 野		法人の自己 点検・評価	概 要	評価委員会 の評価	特記事項
I 新学部・新学科の創設		A	<総括> 令和2年4月に生物資源学部内に「創造農学科」を開設し実践的な教育を開始したほか、海洋生物資源学部内の「先端増養殖科学科」について、令和4年4月の開設に向け文部科学省との事前相談や施設設計等を進めた。 <主な取り組み> ・「創造農学科」では、公設試験場研究員や経営農家、企業実務者等の特任講師によるオンライン授業や、種子・苗および食材等を各学生の自宅に送り各自で取り組む実習等、実践を重視した教育を開始した。 ・「先端増養殖科学科」について、令和3年4月の届出に向け文部科学省との事前相談や新しい教育研究施設の設計業務の実施等、開設準備を進めた。 ・古生物関連学部については、有識者会議を開催し、教育研究内容や海外研究機関との連携等について議論した。		
II 教育	1 教育の内容、 教育実施体制の 強化	A	<総括> 新型コロナウイルスの影響により対面授業の実施が困難である中、前期はすべてオンラインにより授業を実施したほか、後期は感染状況等に応じて対面と遠隔を切り替えながら授業を実施する等、学生の安全と健康を守りつつ学修機会の確保を図った。 <主な取り組み> ・パソコンの貸出しサービスや自宅の通信環境整備にかかる経済的助成等、学生が滞りなく遠隔授業を受けることができるよう支援を行った。 ・県内高等教育機関による協議体「F A A」が実施する共同開講授業に参画し、後期に5科目をオンラインにより提供した。		

分 野		法人の自己 点検・評価	概 要	評価委員会 の評価	特記事項
Ⅱ 教育	2 多様な学生の 受入れ	A	<総括> 私費外国人留学生を対象にオンラインを活用した入試広報活動を行ったほか、創造農学科に社会人等を対象とした3年次編入試験の導入を決定する等、多様な学生の受入れに向け改革を進めた。 <主な取り組み> ・私費外国人留学生対象のオンライン入試説明会の開催や全国の日本語学校への広報活動を行った結果、特別選抜（私費外国人留学生）において昨年度比2倍の22名が出願し7名が合格・入学した。 ・創造農学科において、令和3年度から社会人等を対象とした書類審査および面接等の二段階選抜による3年次編入試験の導入を決定した。 ・インターネット出願システムの整備を進め、令和3年度からの運用開始を決定した。		
	3 学生への支援	S	<総括> 新型コロナウイルスの影響によりオンラインによる就職活動が余儀なくされる中、WEB面接専用室の設置やWEB面接対策支援を行い98.0%の高い就職率を維持したほか、新型コロナウイルスの影響により困窮する学生に対し経済的支援等を実施した。 <主な取り組み> ・企業によるオンライン面接や説明会に学生が参加できるよう、WEBカメラ付きパソコン等を配備した専用室を新たに整備した。 ・経済的に困窮している学生等181人を対象に、大学独自の授業料減免を実施した。 ・全学生対象のアンケートの実施や学生オンラインモニターの雇用等により、学生生活の状況を把握し、感染防止対策や学生支援の充実に活用した。		

分 野	法人の自己 点検・評価	概 要	評価委員会 の評価	特記事項
Ⅲ 研究	A	<総括> 外部研究資金の獲得につながる学内セミナーの開催や動画配信等を行った結果、研究に関する達成指標4項目で目標値を達成したほか、福井学に関するブックレットを2巻発行し、本学の研究成果を県民に還元した。 <主な取り組み> ・学内で科研費獲得セミナーを開催したほか、申請書作成の理論についてまとめた動画の配信や事務局職員による研究計画書作成の相談支援等を実施した。 ・水産増養殖に関する研究成果や永平寺・道元禅師に関する研究成果をまとめたブックレットを発行した。 ・大学発ベンチャー企業創設支援制度を活用し、本学で育成する水稻品種等の種苗販売や商品開発事業を行う会社の設立を支援した。		
Ⅳ 地域貢献	A	<総括> 新型コロナウイルスの影響により対面での公開講座が困難である中、後期からオンラインで公開講座や地域経済研究所セミナーを実施し「県民の学び」を応援したほか、海洋生物資源学部の新学科開設に向け嶺南地域におけるネットワークづくりを進めた。 <主な取り組み> ・後期から、場所や時間を問わず受講できるオンライン公開講座を計22講座実施した。 ・地域経済研究所オンデマンドセミナーを開催し、5テーマ12本の動画を配信した。 ・若狭地域の自治体や水産事業者等が参加した「嶺南地域・福井県立大学 地域振興連携推進会議」を立ち上げ、新学科開設に向けて協力を依頼した。		

分 野	法人の自己 点検・評価	概 要	評価委員会 の評価	特記事項
V 国際化	A	<総括> 新型コロナウイルスの影響により海外留学がすべて中止となったが、海外協定校とのオンライン交流会や海外大学と連携したオンライン短期語学研修の実施等、W i t h コロナ時代におけるオンライン語学交流を実施した。 <主な取組み> ・外国人留学生を対象としたオンライングループ交流会の開催や県の伝統文化に触れるバスツアーの開催等、様々な支援やイベントを実施した。 ・台湾や中国の協定校をはじめ3つの海外大学とオンライン交流会を開催し、延べ40人が参加した。 ・フリンダーズ大学（オーストラリア）や高雄科技大学（台湾）との短期語学研修をオンラインで実施し、延べ15人が参加した。 ・学生向けに world café のインストラクターによるオンライン無料英会話レッスンを開催し、延べ330人が受講した。		
VI 情報発信	A	<総括> ホームページやプレスリリース等これまでの情報発信ツールに加え、新たにSNSを活用した情報発信の開始を決定したほか、大学100周年ロゴ入りの大学グッズを制作し高校生等に配布する等、本学の存在や魅力の浸透を図った。 <主な取組み> ・令和3年度から、大学公式 Twitter および Facebook を立ち上げ、大学ホームページと連携しながら情報発信を行うことを決定した。 ・大学100周年ロゴが入った付箋、トートバッグ等を制作し高校生等に配布した。		

分野	法人の自己点検・評価	概要	評価委員会の評価	特記事項
VII 業務運営	A	<総括> 理事長、学長、学部長等で組織する新型コロナウイルス感染防止対策会議等を設置し、本学の感染防止対策や学生支援について対応したほか、計画的な予算執行に努めた。 <主な取組み> ・新型コロナウイルス感染防止対策会議を23回、チーム会議を44回開催し、本学の感染防止対策や学生支援等について対応したほか、感染者発生時の対応マニュアルの作成や図上訓練の実施等、有事における対応を確認した。 ・トイレ給水栓の自動化や県大レストラン等への飛沫防止パネルの設置等、学生が安心して大学生活を送ることができるよう新型コロナウイルス感染防止対策を実施した。 ・プロパー職員採用募集を初めて実施し、133名の申込みがあり、令和3年4月から1名を採用した。 ・財政運営面において、運営交付金が毎年削減される傾向の中、計画的な執行と経費削減、ふるさと納税を活用した基金創設による財源の確保等に努めた。		

Ⅱ 達成指標の状況

第3期中期計画「Ⅷ 達成指標」において定めた各指標について、令和2年度における状況は以下のとおりである。

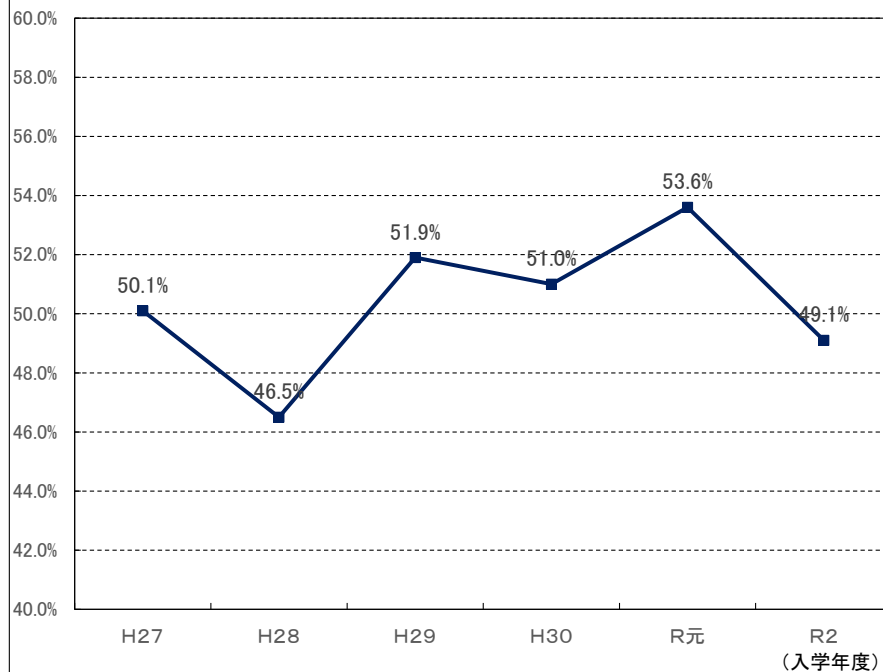
指 標			R元年度	R2年度 (第3期中期平均)	目標値	○R2年度実績の概要／◎今後の取組み	参考 第2期中期平均
教育	県内出身者の入学割合		53.6%	49.1% (51.4%)	50.0%	○経済学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部で県内出身者の割合が減少したため、目標値は未達成となった。 ◎県内高校を対象に対面やオンラインによる説明会等の実施や中学生対象のイベント開催等、県大の魅力を積極的に発信する。	48.6%
	県内への就職割合		43.9%	50.7% (47.3%)	50.0%	○県内企業の採用意欲に加え、就職ガイダンスの開催回数を増やしたこと等により、県内出身者の地元志向の回復(76.3%⇒82.2%)につながった。 ◎新たに「インターンシップセミナー(仮称)」を開催する等、県内を中心とした企業や業界への早期理解を促し県内定着につなげる。	42.9%
	社会人入学者数〔学部・大学院計〕		14人	16人 (15人)	30人	○看護福祉学部および生物資源学で増加したが、目標値は未達成となった。 ◎リカレント教育の充実に向け、大学院生の教育研究環境の向上やオンラインを活用した研究交流を進める。	13.8人
	外国人留学生割合		1.8%	1.3% (1.6%)	3.0%	○新型コロナの影響により交換留学生の新規受入が中止になったため、目標値は未達成となった。 ◎当面、交換留学生の増加は見込めないため、私費留学生確保に向け、オンライン入学説明会の開催や留学生に対する各種支援等を実施する。	2.4%
研究	教員一人当たり著書・論文・特許出願数	著書	0.3件	0.5件 (0.4件)	0.5件	○H30年度業務実績評価書における評価委員の提言を受け、全教職員で問題を共有しそれぞれが目標達成に向け取り組んだ結果、R元年度に比べ、著書数は0.3件、論文・特許数は0.2件増加し、目標値を達成した。 ◎学術論文等の投稿を推進するため、今後も著書出版支援や論文投稿支援等を実施する。	0.4件
		論文・特許	1.2件	1.5件 (1.4件)	1.5件		1.3件
	外部研究資金活用状況 ※科学研究費補助金など学外の競争的研究資金		[申請率] 75.0% 科研:60.6%	81.1% 科研:58.5% (78.1%)	80.0%	○科学研究費補助金をはじめ、(国研)科学技術振興機構等が公募する研究支援事業に申請・採択されたことにより、令和元年度に比べ申請率および採択率ともに増加し、目標値を達成した。 ◎特に福井県が公募した「新型コロナウイルス感染症研究推進事業」に経済学部および看護福祉学部から多く申請し、申請率を押し上げた。 ◎引き続き、科研費獲得に関する研修会を開催するほか、公募情報の収集や申請書の添削指導等のサポートを継続する。	46.0%
			[採択率] 27.5% 科研:26.8%	31.6% 科研:35.9% (29.6%)	30.0%		27.0%
地域貢献	県内自治体・企業等との共同研究・受託研究件数		18件	24件 (21件)	30件	○生物資源学部、海洋生物資源学部を中心に取り組み、令和元年度に比べ7件増加したが、目標は未達成となった。 ○県内自治体に対し、本学のシンクタンク事業構想および調査研究の受託について働きかけを行い、地域経済研究所において3件の共同研究等を受託した。 ◎引き続き、県内自治体等への働きかけや、地域課題やニーズを踏まえ自治体・企業・経済団体等の様々なセクターと連携し取り組む研究を支援し還元することで、共同・受託研究につなげる。	15.5件
	委員等就任件数		507件	543件 (525件)	450件	○教員の積極的な就任により令和元年度から36件増加し、目標値を達成した。 ◎引き続き、県内をはじめとする各種委員会に積極的に参加する。	431件
	公開講座数、受講者数	講座数	84講座	23講座 (54講座)	70講座	○新型コロナの影響により前期の公開講座を中止したため、講座数および受講者数ともに、目標値は未達成となった。 ○後期からはオンライン公開講座を実施したことにより、学生や社会および県外の受講者が増え、1講座あたりの受講者数は前年度より増加した。(1講座あたりの受講者数…R元年度:約38人、令和2年度:約70人) ◎全国区の客員教授による講座、気軽に受講可能なオンデマンド講座等、受講者が興味を持ちやすい、受講しやすい講座を充実する。	50講座
		受講者数	3,208人	1,604人 (2,406人)	3,500人		2,527人
国際化	学生の海外留学割合 ※海外留学等経験者数／全学部生数×100		14.9%	9.9% (12.4%)	20.0%	○新型コロナの影響により全ての留学プログラムが中止となったため、目標値は未達成となった。 ◎学生の留学意欲向上を図るため、留学経験者による体験談を伝える機会や留学経験者との留学相談窓口の設置等に取り組みつつ、オンラインによる交流会および研修会を引き続き実施する。	14.0%
情報発信	メディア掲載・放送件数		484件	440件 (462件)	350件	○研究成果や本学の取り組みについて積極的なPRを実施し、目標値を達成した。 ◎引き続き高い件数の維持に向け、プレスリリースや記者発表等を積極的に実施する。	325件
財務	自己収入比率 ※自己収入額／総収入額×100		34.1%	35.4% (34.8%)	35.0%	○新型コロナの影響による施設貸出料の減収や一般選抜における東京会場の中止による入学検定料の減収等の影響があったが、外部研究資金の増収や新学科開設による学生の確保および国の新修学支援制度による授業料の増収等により、目標値を達成した。 ◎引き続き外部研究資金の獲得や定員超過率に配慮しつつ学生確保による授業料の増収等に努める。	34.5%

県内出身者の入学割合

単位：県内者・県外者数(人)、比率(%)

学部	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者
	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率
経済学部	130	102	127	106	134	100	120	88	132	84	113	110
	56.0	44.0	54.5	45.5	57.3	42.7	57.7	42.3	61.1	38.9	50.7	49.3
生物資源学部	14	36	15	31	20	25	25	27	18	33	39	34
	28.0	72.0	32.6	67.4	44.4	55.6	48.1	51.9	35.3	64.7	53.4	46.6
海洋生物資源学部	10	41	9	45	8	42	12	45	14	40	11	43
	19.6	80.4	16.7	83.3	16.0	84.0	21.1	78.9	25.9	74.1	20.4	79.6
看護福祉学部	56	30	44	42	56	35	48	37	54	32	50	34
	65.1	34.9	51.2	48.8	61.5	38.5	56.5	43.5	62.8	37.2	59.5	40.5
合 計	210	209	195	224	218	202	205	197	218	189	213	221
	50.1	49.9	46.5	53.5	51.9	48.1	51.0	49.0	53.6	46.4	49.1	50.9

県内出身者の入学割合の推移

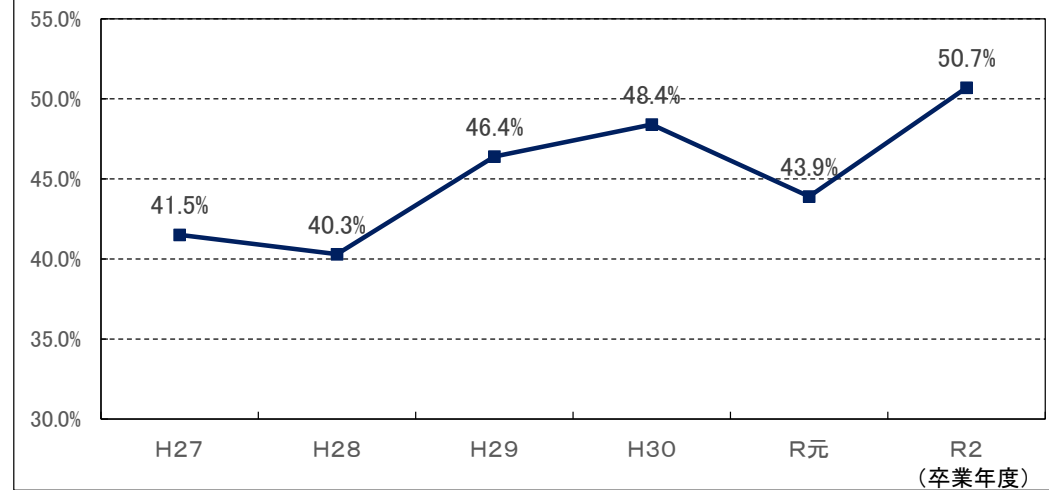


県内への就職割合

令和3年3月末現在

学部・学科		出身区分	就職希望者 (人)	就職者数 (人)	就職先の県内外別人数(人)		就職先の県内外別の割合	
					県内企業	県外企業	県内企業	県外企業
経済学部	経済学科	県内出身	56	53	42	11	79.2%	20.8%
		県外出身	47	46	6	40	13.0%	87.0%
		計	103	99	48	51	48.5%	51.5%
	経営学科	県内出身	61	61	49	12	80.3%	19.7%
		県外出身	44	42	7	35	16.7%	83.3%
		計	105	103	56	47	54.4%	45.6%
	学部計		208	202	104	98	51.5%	48.5%
生物資源学部	生物資源学科	県内出身	17	17	16	1	94.1%	5.9%
		県外出身	11	11	1	10	9.1%	90.9%
	学部計		28	28	17	11	60.7%	39.3%
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	県内出身	7	7	6	1	85.7%	14.3%
		県外出身	28	27	4	23	14.8%	85.2%
	学部計		35	34	10	24	29.4%	70.6%
看護福祉学部	看護学科	県内出身	33	33	27	6	81.8%	18.2%
		県外出身	19	19	1	18	5.3%	94.7%
		計	52	52	28	24	53.8%	46.2%
	社会福祉学科	県内出身	20	20	17	3	85.0%	15.0%
		県外出身	15	15	2	13	13.3%	86.7%
		計	35	35	19	16	54.3%	45.7%
	学部計		87	87	47	40	54.0%	46.0%
合 計		県内出身	194	191	157	34	82.2%	17.8%
		県外出身	164	160	21	139	13.1%	86.9%
		計	358	351	178	173	50.7%	49.3%

県内への就職割合の推移



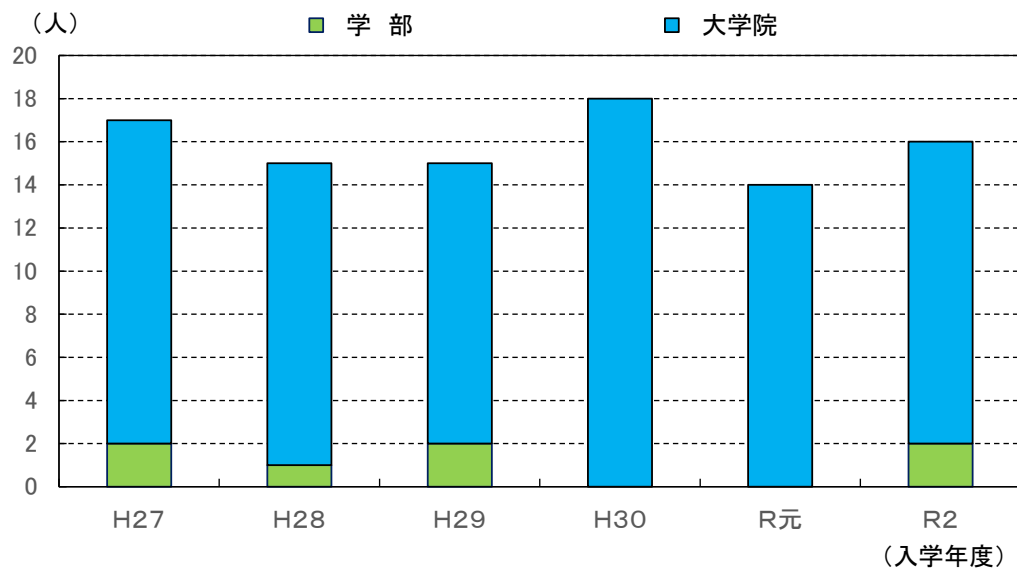
社会人入学者数

単位:人

入学年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
学 部						
経済学部	0	0	0	0	0	0
生物資源学部	0	0	0	0	0	0
海洋生物資源学部	0	0	0	0	0	0
看護福祉学部	2	1	2	0	0	2
計	2	1	2	0	0	2
大学院						
経済・経営学研究科	6	7	8	5	9	6
生物資源学研究科	3	0	0	1	2	7
看護福祉学研究科	6	7	5	12	3	1
計	15	14	13	18	14	14
合 計	17	15	15	18	14	16

社会人入学者数の推移

■ 学 部 ■ 大学院



外国人留学生割合

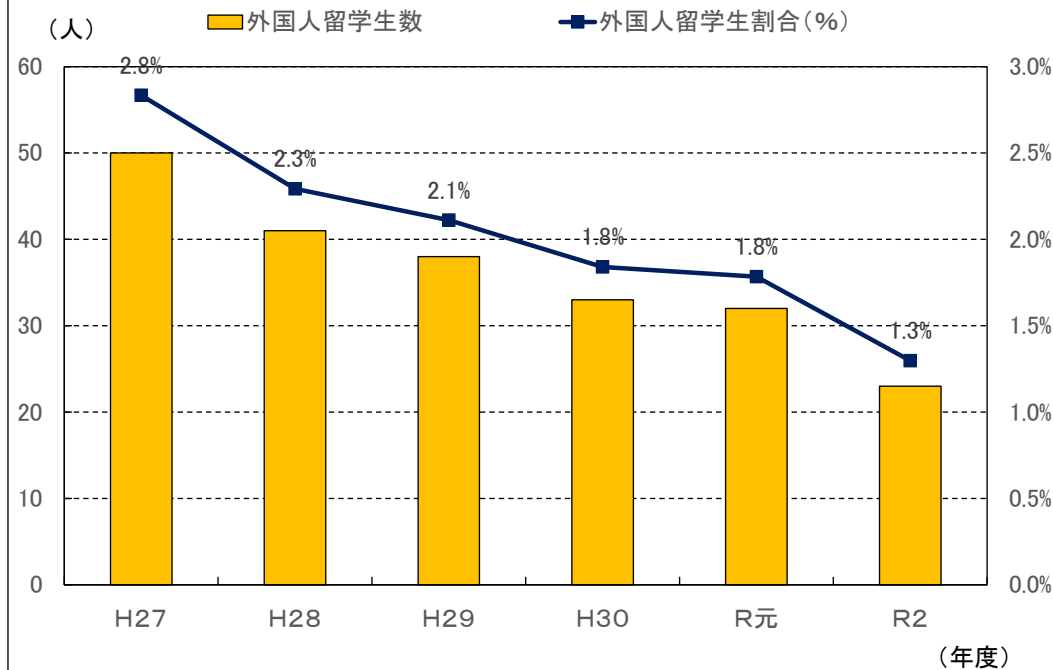
各年5月1日現在

単位:人

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
外国人留学生数						
私 費	30	21	14	15	18	17
交 換	20	20	24	18	14	6
研究生、科目等履修生	0	0	0	0	0	0
計	50	41	38	33	32	23
学 生 数	1,764	1,788	1,800	1,793	1,794	1,772
外国人留学生割合(%)	2.8%	2.3%	2.1%	1.8%	1.8%	1.3%

外国人留学生割合の推移

■ 外国人留学生数 ■ 外国人留学生割合(%)



教員一人当たり著書・論文・特許出願数

著書数

(件)

学部	学科	年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
経済学部	経済学科	著書数	3	3	2	5	1	3
		教員数	16	15	16	16	15	16
		1教員当り	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2
	経営学科	著書数	10	5	3	2	3	0
		教員数	17	17	17	15	16	15
		1教員当り	0.6	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0
	計	著書数	13	8	5	7	4	3
		教員数	33	32	33	31	31	31
		1教員当り	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
生物資源学部	生物資源学科	著書数	12	9	5	2	6	2
		教員数	24	22	24	23	25	20
		1教員当り	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1
	創造農学科	著書数	—	—	—	—	—	2
		教員数	—	—	—	—	—	6
		1教員当り	—	—	—	—	—	0.3
	計	著書数	12	9	5	2	6	4
		教員数	24	22	24	23	25	26
		1教員当り	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2
海洋生物資源学部	計	著書数	5	9	25	9	4	18
		教員数	24	23	23	22	23	22
		1教員当り	0.2	0.4	1.1	0.4	0.2	0.8
看護福祉学部	看護学科	著書数	8	23	7	21	10	9
		教員数	28	27	25	25	28	27
		1教員当り	0.3	0.9	0.3	0.8	0.4	0.3
	社会福祉学科	著書数	4	7	4	8	3	7
		教員数	16	16	16	16	15	15
		1教員当り	0.3	0.4	0.3	0.5	0.2	0.5
	計	著書数	12	30	11	29	13	16
		教員数	44	43	41	41	43	42
		1教員当り	0.3	0.7	0.3	0.7	0.3	0.4
学術教養センター	計	著書数	19	11	9	12	17	20
		教員数	27	23	22	23	25	26
		1教員当り	0.7	0.5	0.4	0.5	0.7	0.8
研究所等	計	著書数	9	2	3	4	1	10
		教員数	13	12	11	9	10	10
		1教員当り	0.7	0.2	0.3	0.4	0.1	1.0
合計	計	著書数	70	69	58	63	45	71
		教員数	165	155	154	149	157	157
		1教員当り	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5

論文数

(件)

学部	学科	年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
経済学部	経済学科	論文数	16	17	10	13	9	17
		教員数	16	15	16	16	15	16
		1教員当り	1.0	1.1	0.6	0.8	0.6	1.1
	経営学科	論文数	12	9	6	6	10	22
		教員数	17	17	17	15	16	15
		1教員当り	0.7	0.5	0.4	0.4	0.6	1.5
	計	論文数	28	26	16	19	19	39
		教員数	33	32	33	31	31	31
		1教員当り	0.8	0.8	0.5	0.6	0.6	1.3
生物資源学部	生物資源学科	論文数	49	51	60	52	53	67
		教員数	24	22	24	23	25	20
		1教員当り	2.0	2.3	2.5	2.3	2.1	3.4
	創造農学科	論文数	—	—	—	—	—	6
		教員数	—	—	—	—	—	6
		1教員当り	—	—	—	—	—	1.0
	計	論文数	49	51	60	52	53	73
		教員数	24	22	24	23	25	26
		1教員当り	2.0	2.3	2.5	2.3	2.1	2.8
海洋生物資源学部	計	論文数	36	40	39	36	36	33
		教員数	24	23	23	22	23	22
		1教員当り	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6	1.5
看護福祉学部	看護学科	論文数	15	21	19	18	13	8
		教員数	28	27	25	25	28	27
		1教員当り	0.5	0.8	0.8	0.7	0.5	0.3
	社会福祉学科	論文数	10	19	11	12	13	20
		教員数	16	16	16	16	15	15
		1教員当り	0.6	1.2	0.7	0.8	0.9	1.3
	計	論文数	25	40	30	30	26	28
		教員数	44	43	41	41	43	42
		1教員当り	0.6	0.9	0.7	0.7	0.6	0.7
学術教養センター	計	論文数	15	19	7	13	13	26
		教員数	27	23	22	23	25	26
		1教員当り	0.6	0.8	0.3	0.6	0.5	1.0
研究所等	計	論文数	22	24	25	9	23	20
		教員数	13	12	11	9	10	10
		1教員当り	1.7	2.0	2.3	1.0	2.3	2.0
合計	計	論文数	175	200	177	159	170	219
		教員数	165	155	154	149	157	157
		1教員当り	1.1	1.3	1.1	1.1	1.1	1.4

特許出願数

(件)

学部	学科	年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
生物資源学部	生物資源学科	特許出願数	3	4	3	1	2	1
		教員数	24	22	24	23	25	20
		1教員当り	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1
	創造農学科	特許出願数	—	—	—	—	—	2
		教員数	—	—	—	—	—	6
		1教員当り	—	—	—	—	—	0.3
	計	特許出願数	3	4	3	1	2	3
		教員数	24	22	24	23	25	26
		1教員当り	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1
海洋生物資源学部	計	特許出願数	1	1	1	0	2	3
		教員数	24	23	23	22	23	22
		1教員当り	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
合計	計	特許出願数	4	5	4	1	4	6
		教員数	48	45	47	45	48	48
		1教員当り	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1

外部研究資金活用状況（申請率および採択率の推移）

令和3年4月1日現在

交付年度	H27		H28		H29		H30		R元				R2			
	科研費		科研費		科研費		科研費		科研費		科研費以外		合計		合計	
	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率
経済学部	42.4%	30.0%	25.7%	40.0%	38.7%	37.5%	32.3%	16.7%	34.4%	28.6%	6.3%	50.0%	40.6%	33.3%	42.4%	18.2%
生物資源学部	120.8%	22.2%	108.0%	46.7%	113.0%	23.5%	117.4%	16.7%	136.0%	20.7%	64.0%	15.4%	200.0%	19.0%	111.1%	26.8%
海洋生物資源学部	92.0%	35.0%	96.2%	35.3%	96.3%	21.4%	86.4%	30.0%	95.7%	21.4%	8.7%	50.0%	104.3%	25.0%	86.4%	46.7%
看護福祉学部	26.7%	12.5%	27.3%	30.0%	32.6%	44.4%	36.4%	25.0%	39.5%	70.0%	4.7%	50.0%	44.2%	66.7%	39.5%	41.7%
学術教養センター	37.0%	12.5%	29.6%	66.7%	33.3%	0.0%	37.5%	0.0%	36.0%	14.3%	0.0%	-	36.0%	14.3%	38.5%	25.0%
研究所等	30.8%	0.0%	14.3%	50.0%	30.8%	0.0%	45.5%	0.0%	33.3%	0.0%	8.3%	100.0%	41.7%	20.0%	46.2%	37.5%
合計	55.1%	23.9%	48.5%	41.8%	55.9%	25.5%	55.5%	18.0%	60.6%	26.8%	14.4%	30.0%	75.0%	27.5%	58.5%	31.6%

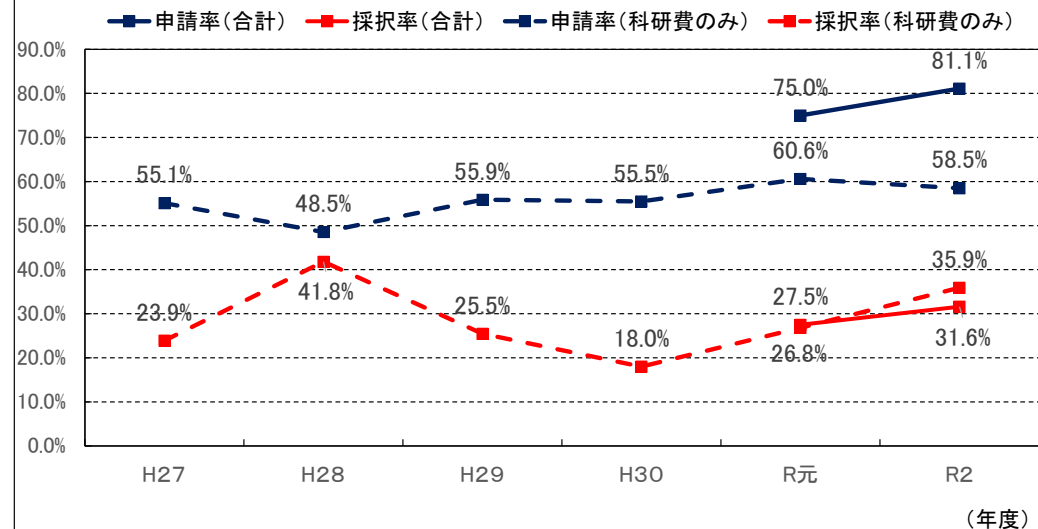
※H30年度以前は科学研究費補助金の申請状況等から申請率および採択率を算出

R元年度以降は、科学研究費補助金以外の外部研究資金を加え申請率および採択率を算出

※全データ転出入を反映、申請率は応募資格者数より算出

※申請率は[継続+新規]、採択率は[新規]

科学研究費補助金 申請率・採択率の推移



県内企業等との受託研究・共同研究・受託事業件数

単位: 件数(件)、金額(千円)

年度		H27		H28		H29		H30		R元		R2	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
経済学部	受託研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	-	-	1	-	2	600	1	600	1	600	1	500
	受託事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生物資源学部	受託研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	10	66,566	10	50,255	9	52,785	4	19,915	4	14,680	3	22,515
	受託事業	10	66,566	10	50,255	9	52,785	4	19,915	4	14,680	3	22,515
海洋生物資源学部	受託研究	7	1,798	6	1,995	5	1,840	8	4,610	9	7,541	9	5,737
	県内企業等	14	6,368	11	4,380	13	9,340	10	2,340	12	3,840	5	3,300
	県外企業等	21	8,166	17	6,375	18	11,180	18	6,950	21	11,381	14	9,037
	計	1	800	1	1,200	1	1,000	1	1,000	1	900	2	1,028
	共同研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2,000
	受託事業	1	800	1	1,200	1	1,000	1	1,000	1	900	3	3,028
学術教養センター	受託研究	2	1,793	4	16,593	3	7,398	2	8,304	3	3,535	4	25,611
	県内企業等	1	300	2	2,628	3	2,964	4	7,277	3	6,601	3	7,237
	県外企業等	3	2,093	6	19,221	6	10,362	6	15,581	6	10,136	7	32,848
	計	1	-	1	-	5	1,581	4	700	4	200	3	-
	共同研究	5	3,000	5	4,500	6	4,500	7	4,450	6	3,300	8	3,200
	受託事業	6	3,000	6	4,500	11	6,081	11	5,150	10	3,500	11	3,200
看護福祉学部	受託研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	1	750	1	800	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託事業	1	750	1	800	-	-	-	-	-	-	-	-
学術教養センター	受託研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究所等	受託研究	1	368	1	271	-	-	-	-	-	-	-	-
	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	県外企業等	1	368	1	271	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	受託研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	受託研究	2	1,793	4	16,593	3	7,398	2	8,304	3	3,535	4	25,611
	県内企業等	12	67,616	13	53,683	13	60,749	9	32,192	8	26,281	7	29,752
	県外企業等	14	69,409	17	70,276	16	68,147	11	40,916	11	29,816	11	55,363
	計	8	1,798	8	1,995	14	4,371	15	6,910	14	8,341	16	11,387
	共同研究	19	9,368	17	9,380	21	14,640	19	7,390	21	8,040	14	7,700
	受託事業	27	11,166	25	11,375	35	19,011	34	14,300	35	16,381	30	19,087
計	受託研究	2	1,168	2	1,471	2	1,570	3	5,848	1	900	4	3,522
	県内企業等	1	1,000	1	1,000	2	6,142	1	1,780	-	-	2	2,500
	県外企業等	3	2,168	3	2,471	4	7,712	4	7,628	1	900	6	6,022
	計	12	4,759	14	20,059	19	13,339	20	21,062	18	12,776	24	40,520
	共同研究	32	77,984	31	64,063	36	81,531	29	41,362	29	34,321	23	39,952
	受託事業	44	82,743	45	84,122	55	94,870	49	62,424	47	47,097	47	80,472

※県外企業等には、国・政府機関およびその研究機関、海外企業等を含む

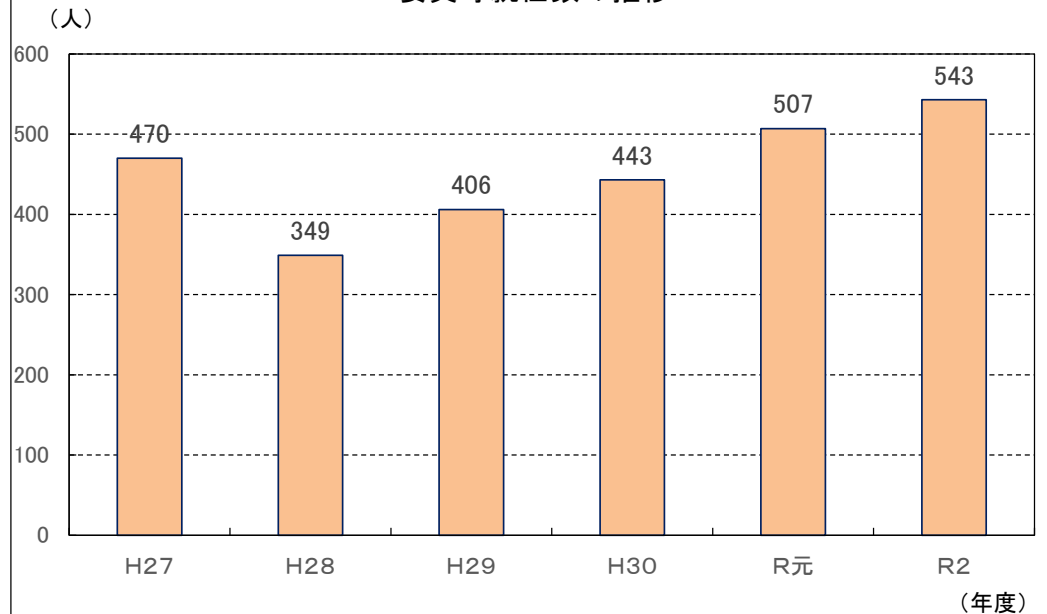
※共同研究には、研究費を伴わないものも含む

委員等就任数

各年度3月31日現在

年 度		H27	H28	H29	H30	R元	R2
経済学部	経済学科	72	78	60	65	49	51
	経営学科	24	18	29	32	47	44
生物資源学部	生物資源学科	34	28	34	40	39	18
	創造農学科	—	—	—	—	—	26
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	74	50	53	53	65	65
看護福祉学部	看護学科	47	41	46	51	48	54
	社会福祉学科	73	56	95	101	117	132
学術教養センター		37	33	27	35	55	59
地域経済研究所		104	41	55	58	80	90
恐竜学研究所		—	—	4	5	3	0
キャリアセンター		5	4	3	3	4	4
合 計		470	349	406	443	507	543

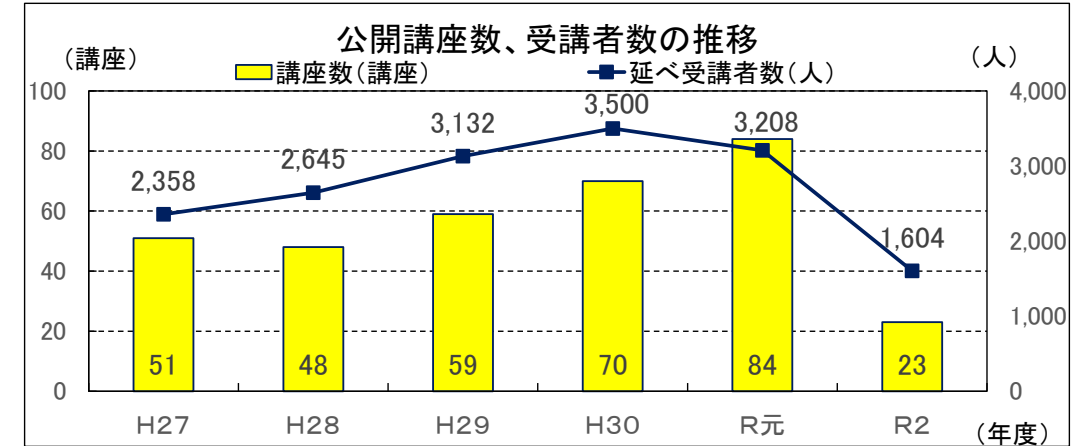
委員等就任数の推移



公開講座数、受講者数

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
講座数(講座)	51	48	59	70	84	23
延べ受講者数(人)	2,358	2,645	3,132	3,500	3,208	1,604

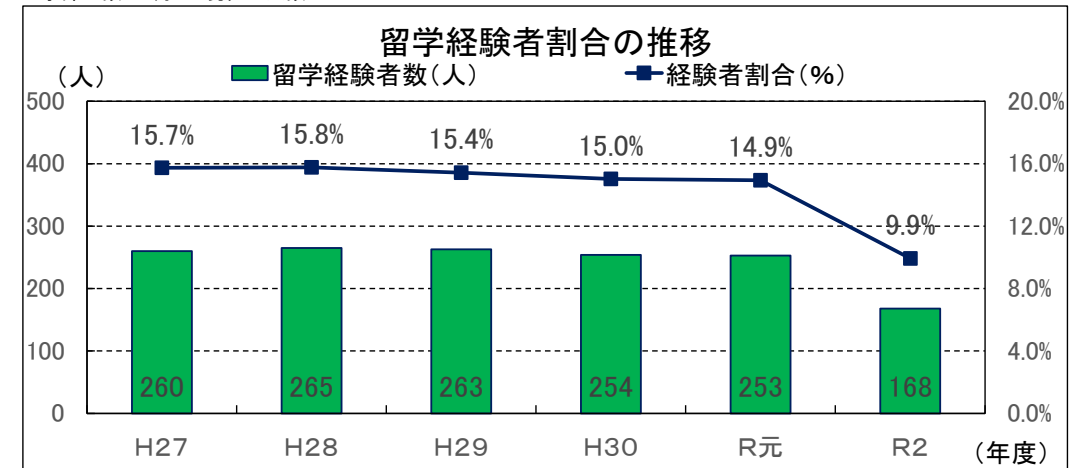
※コマ数: 講義時間2時間を1コマとして換算



留学経験者割合

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
留学経験者数(人)	260	265	263	254	253	168
学部生数(人)	1,652	1,681	1,705	1,691	1,693	1,691
経験者割合(%)	15.7%	15.8%	15.4%	15.0%	14.9%	9.9%

※学部生数は5月1日現在の人数



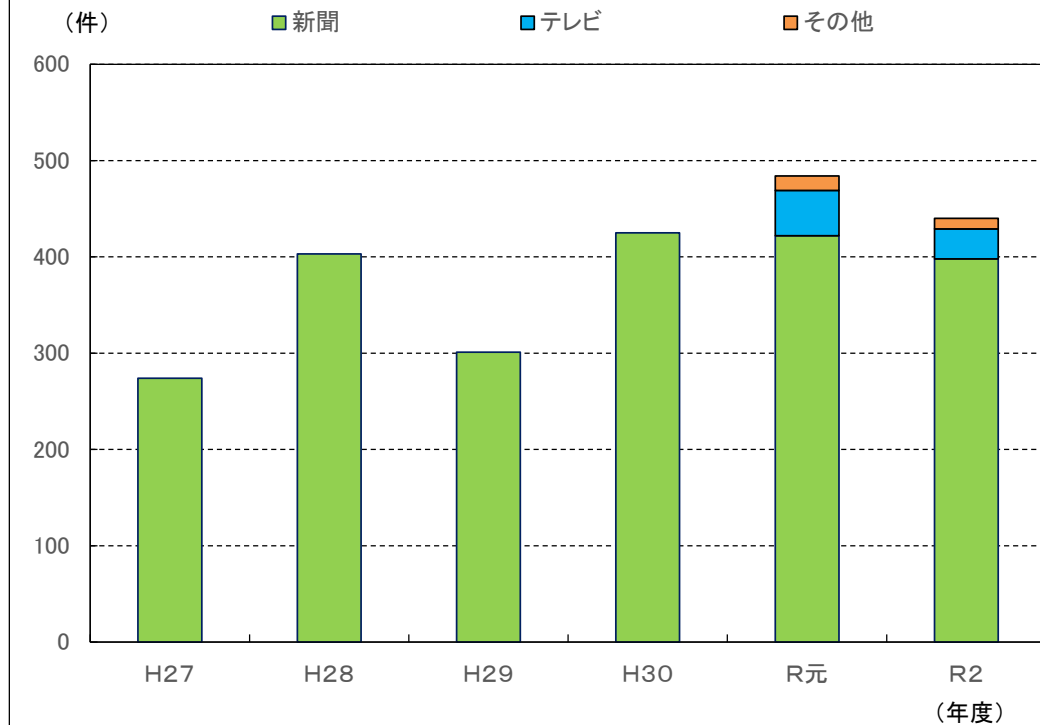
メディア掲載・放送件数

(単位:件)

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
新聞	274	403	301	425	422	398
テレビ	—	—	—	—	47	31
その他	—	—	—	—	15	11
合計	274	403	301	425	484	440

※テレビ、その他(雑誌、ラジオ等)はR元年度より算出開始

メディア掲載・放送件数の推移

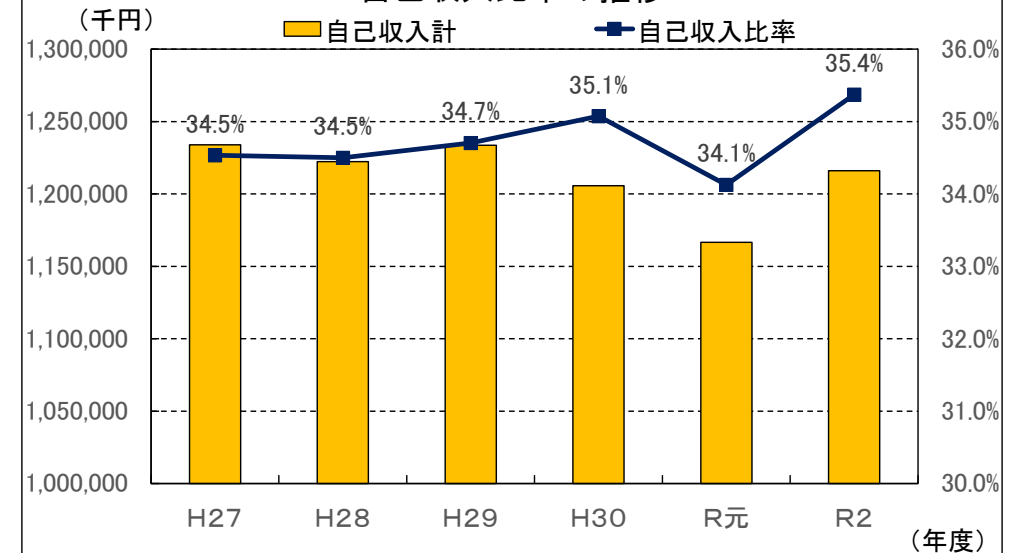


自己収入比率

単位:千円

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
授業料	892,585	911,749	920,615	908,974	909,617	915,474
入学金	108,890	105,604	104,857	100,612	102,385	101,554
入学検定料	50,485	43,270	46,236	42,648	42,400	36,549
受託研究・共同研究 ・受託事業・奨学寄附金	106,427	81,279	92,037	68,325	44,534	91,617
科研費 間接経費収入	21,104	30,762	26,754	24,820	18,150	26,689
財務収入	1,232	368	229	106	14	13
財産貸付料	40,551	38,300	38,464	35,346	34,289	29,979
物品等売払収入	260	279	265	196	196	213
その他	12,427	10,684	4,138	24,606	14,919	13,878
自己収入計	1,233,961	1,222,295	1,233,595	1,205,633	1,166,504	1,215,966
収入計	3,573,143	3,542,886	3,554,573	3,437,480	3,418,311	3,437,693
自己収入比率	34.5%	34.5%	34.7%	35.1%	34.1%	35.4%

自己収入比率の推移



Ⅲ 各項目の取組状況

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
	I 新学部・新学科の創設 (1) 広く「農」を学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画期間の早期) ①農業生産技術から実践的な経営、農業農村のマネジメント、環境保全まで「農」を幅広く学べる新学科を開設し、地域を元気にできる起業家精神を備え、食・農・環境を総合的に体得した「農」のゼネラリストを育成する。 (2) 水産増養殖を中心に学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画の期間中) ①新魚種の導入や養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設する。嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成する。 (3) 次世代の地域リーダーを養成する新学部 (開設目標：第3期中期計画の前半) ①地域経済研究所の研究活動等の成果を活かし、地域の産業、自然、歴史、文化などの学修をベースに、観光や産業振興、自治体運営など地域の課題解決のための手法を現場で学び、地域経済の発展に必要な現場力、マネジメント力を身に付けた次世代の地域の担い手を養成する新学部を開設する。	1) あわらキャンパスに創造農学科を開設し、実践を重視した教育を行う。 2) あわらキャンパスで教育棟「学生スタジオ（仮称）」の建設工事を行う。 3) 受験生や一般県民へ創造農学科の浸透を図るため、学校訪問や公開講座等を実施する。 1) 小浜キャンパスや海洋生物資源臨海研究センターの教育研究施設の設計を行う。 2) 福井の増養殖産業を担う地元定着人材の養成に向け、カリキュラム案を作成し、水産研究・教育機構など関係機関との共同研究体制を検討する。 3) 新学科をアピールするため、高校生等を対象に水産増養殖の公開講座等を実施する。 1) これからの時代の社会環境の変化に対応した育成人材像とその育成方法の具体化を図る。 2) 学生の県内定着を促進する教育のあり方を検討する。	・公設試験場研究員や経営農家、企業実務者等の特任講師によるオンライン授業や種子・苗および食材等を各学生の自宅に送り各自で取り組む実習を実施した。 ・令和3年3月に工事が完了した。(令和3年4月に開所式を実施) ・県内高校6校を対象に個別見学会を開催したほか、オンラインオープンキャンパスや対面による大学見学会の開催等、高校生に向けて創造農学科の学びの魅力を発信した。 ・高校生や一般県民を対象とした公開講座「創造農学科おもしろ講座」をオンラインで開催した。 ・基本設計が完了した。(令和3年4月に実施設計を発注) ・10月に文部科学省と事前相談を行い届出に向けて最終調整を行ったほか(令和3年4月届出済み)、実習と連携して行う「水産増養殖リーダー育成プログラム」について県水産課と実習での協力体制およびスケジュールについて協議を進めた。 ・ラジオ番組で6回にわたり新学科の取組みを紹介したほか、オンライン公開講座の実施やブックレット「水産増養殖と環境まちづくり」を発行等、新学科のPR活動を積極的に実施した。 ・これからの時代の社会環境の変化に対応し、地域に定着して活躍する人材を育成するための教育内容および方法について検討を行った。 ・学生の県内定着を促進する教育のあり方を検討し、教育を提供する組織のあり方について議論を行った。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
	(4) 世界的な学術拠点となる古生物学関係の新学部（開設目標：第3期中期計画の期間中） ①恐竜学研究所の学術成果や大学院の教育研究実績を活かし、恐竜などの古生物学を中心にしながら、年縞に関する古気候学等も取り入れた新学部の開設を検討し、世界的な学術研究拠点を目指す。 (5) 大学院看護学専攻の博士後期課程（開設目標：第3期中期計画の期間中） ①県内の大学等において高度な看護研究・教育を担う人材を育成するため、大学院に看護学専攻の博士後期課程を開設する。	1) 有識者会議での議論を基に、教育・研究分野、教員確保、定員、進路先、必要施設等の具体的検討を続ける。 2) 県立恐竜博物館や福井県年縞博物館など関係機関との新学部設置後の連携等について協議する。 1) 有識者等の意見も参考に、設置の趣旨・3ポリシー・組織構成等の具体的内容を精選する。	・11月に有識者会議を開催し、新学部の名称や教育研究内容・方法、海外研究機関との連携等について議論した。 ・有識者会議の提言を基に、関係諸機関と新学部設置後の連携等について協議し、必要となる研究領域やカリキュラム、設備、新学部棟の検討を進めた。 ・看護学と社会福祉学を基盤とした大学院博士後期課程設置への変更に向けWGを立ち上げ、構想や人員の検討、大学院教育の目標と課題の設定、指導教員候補の経歴・業績調査を行ったほか、大学院設置申請項目を整理し、割り当てを進めた。
第二 教育に関する目標	Ⅱ 教育		
一 教育の内容に関する目標 二 教育実施体制の強化に関する目標	1 教育の内容、教育実施体制の強化 (1) 地域・社会の要請に応える学びの質向上 ①社会情勢の変化に応じた体系的・組織的な教育を実践するため、各学部等で絶えず3ポリシー※の点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムの見直しを進める。 ※ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）およびアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）	1) 各学部等で以下の取組みを進める。 <経済> - 様々な進路をイメージした「履修モデル」を作成 - 客観的なデータを参考にしたカリキュラムの点検・見直しの方法を検討 <生物> 2学科体制の下で各学科の新たなポリシーを運用し、課題等を点検 <海洋> 3ポリシーの点検およびカリキュラムの見直し、教育方法の継続的改善を実施 <看護> - 看護学科で国のモデルに合致した2022年度から始まる看護師養成の新カリキュラムを策定 - 社会福祉学科で2021年度から始まる社会福祉士養成の新カリキュラムを策定	<経済> 「緩やかな履修モデル」の試行版をもとに、学生の履修モデルを模擬作成しその検証・課題整理を行い、確定版の作成に向けてさらに議論を進めることとした。 - 教学IR部会での「運営要領」および「データ取扱規程」の決定を待ってデータ検証を実施することとしたほか、今後数年の退職教員の動向を見据えてカリキュラムを検討することとした。 <生物> - 昨年度の実績を検証・評価し、概ねポリシーに沿った成果があることを確認した。 <海洋> - 物理学および数学を強化した新カリキュラムの運用を開始したほか、令和3年度入学生からフィールド演習を拡充するため、カリキュラム改定を行った。 - 新学科の創設にむけて、現学科も含めて3ポリシーの見直しを進めた。 <看護> - 令和3年度の文部科学省への申請に向け、看護学科および社会福祉学科の共通科目の調整等、新カリキュラム内容の検討を進めた。 - 国の指針に沿った社会福祉士・精神保健福祉士の養成カリキュラムを作成し、厚生労働省に届出を行った。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
		<学教C> ・異文化理解や語学連携、地域志向教育や今後の情報教育など、教養教育への親しみ易さ・見える化を研究し、学内での意見交換や教育の見直しに反映	<学教C> ・アイスランドやアメリカ等で活躍しているゲストスピーカーに迎えたオンライン授業等、福井にいながら世界とのつながりを感じ学ぶ授業を実施した。
	②地域との関わりの中で自発性・社会性を養うため、県内の農場・企業における現場実習やまちづくりの課題を現場で体感し解決方法を探るフィールドワークのほか、アクティブラーニングを取り入れた講義を拡大する。	1) 各学部等で以下の取組みを進める。 <経済> ・企業の協力を得て企業訪問をメインとした夏期集中企画型講座を企画・開催 ・地方行政における具体的政策課題と実践に関する特別講座の次年度開講を企画・検討 <生物> ・創造農学科で地域を理解し総合的な考え方を学ぶフィールドワークを実施 ・生物資源学科で専門教育を活かした実社会での実践を経験できる現場実習を計画・実施 <海洋> ・県や企業等の実務者による実践を重視した講義や地域に出向くフィールド演習を実施 ・上記に関係のある講義・演習・実験において、学生へ社会とのつながり・関係性の説明を強化 <看福> ・看護学科の4年生向け発展セミナーにおいて、地域住民の生活を視野に置いたフィールドワークを実施 ・社会福祉学科の演習において、池田町でのフィールドワークを行い、評価・改善を実施 2) アクティブラーニングの拡充・質の向上に向け、学内外でフォーラム等を開催して教員間で意見交換や情報共有を図る。 3) タブレット等の情報機器を活用した学生の能動的な学習の実現に向け、教育内容や方法、設備等	<経済> ・夏季集中企画型講座に代えて、若狭町やあわら市における観光政策の課題について自治体や民宿・温泉旅館等にヒアリングを行い、地域課題の解決策について検討するフィールドワークを実施した。 ・令和3年度の開催に向けて特別講座の構成や内容について調整を進めた。 <生物> ・前期はリアルタイム配信によりフィールドワークを疑似体験するオンライン授業を実施し、後期は対面により現場で学ぶ実習を実施した。 ・現場実習に代えて、当学科の OBOG が多い企業と連携したセミナーを開催し、OBOG との意見交換やキャリアプランについて学ぶ機会を提供した。 <海洋> ・県水産課や県内企業経営者による地域の水産業の課題等に関する講義を実施したほか、地域における取材活動や情報発信を体験する現場実習、小浜湾の内湾域と陸域を利用した生態系に関する調査や高感度 DNA マーカーを用いた遺伝的多様性の評価に関する実習を実施した。 <看福> ・看護学科で、病院・外来・在宅での緩和ケア等、4年生自らテーマを定め現場で研究する短期集中セミナーを遠隔授業で実施した。 ・新型コロナウイルスの影響により、フィールドワークは中止とした。 ・看護福祉学研究科において、ICT 導入等によるこれからの修士課程教育や研究推進の方法について研究科教員間で意見交換や協議を行った。 ・新型コロナウイルスの影響により前期は対面授業の代替として、情報通信機器等を用いた遠隔授業を全面的に実施したほか、後期は感染状況等に応じて対面と遠

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
	③公設試験場の研究者、地元企業、実践農家など地域で活躍している人材を大学の講義や実習指導に活用する「ふるさと特任講師」（仮称）制度を設ける。 ④一般教育において、伝統工芸や健康長寿など福井の地域の特色を、県外さらには国際的な比較を交えて学ぶ地域志向科目を拡充する。 ⑤A I、I o TなどI C Tが進展する社会を見据え、技術を活用するスキルやそれらをベースとした社会において求められる創造性、総合性などを身につける教育を推進する。 ⑥入学から在学中、就職までの学事データ※1を一括して収集・分析し、教育や学生支援などに反映させる教学I R※2を推進する。 ※1 学生の入試結果、学業成績、就職、学生支援状況など大学教育棟に関するデータ ※2 大学運営における計画立案や意思決定に資するための大学内部の様々なデータの調査。分析のこと（Institutional Research の略）	について一体的に検討する。 4) 授業や共同研究等における学生による課題解決型学習（PBL）の活動経費に助成し、PBL の取り組みを支援する。 1) 経営農家や環境保全活動家など地域で活躍する実務者が特任講師となり、創造農学科の授業で学生の指導を行う。 1) 社協など学外実務者が参画し地域住民と一体となった福井の健康長寿を学ぶ授業を行う。 2) 福井と世界の比較により福井の独自性や異文化理解、多文化共生の内容も取り入れたオムニバス授業を行う。 1) 「情報基礎演習」の科目を中心に、情報活用能力向上を重視した教育内容の見直しを行う 1) 他大学の事例を参考に、個人データの取扱いやガイドラインなど運用上の問題や判断基準を整理する。	隔を切り替えながら授業を実施した。 - 遠隔授業の導入に伴い、通信機器を所有していない学生を対象としたパソコンの貸出しサービス、自宅の通信環境整備にかかる経済的助成、ヘルプデスクの設置等、滞りなく授業を受けることができるよう支援を行った。 - 学生が自宅からP Cやスマホで履修登録できるようシステムの改修を行った。 ・各学部や地域経済研究所の教員により、あわら市内の遊休施設の活性化など14件のプロジェクトを実施した。 ・公設試験場の研究員や経営農家等、特任講師33名による授業を前期はオンライン、後期は対面で実施し、実務者による直接的な指導を行った。 ・地域住民と連携した授業に代えて、フィンドレー大学と共同で実施している、外国から見た福井の健康長寿に関する研究をもとに、同大学教員によるオンライン意見交換会を実施した。 ・ゲストスピーカーのオムニバス授業に代えて、アイオワ大学との越前和紙に関する共同研究をもとに、オンラインによるシンポジウムを開催した。 ・「情報基礎演習」において、ホームページ制作の際に、より実践的にWEB上で情報発信や学習記録の蓄積等ができるCMSの使い方を指導した。 ・今年度から人工知能（AI）や機械学習を体験しながら学ぶ「情報処理D」を開講した。 ・遠隔授業やハイフレックス型（対面とオンラインの同時実施）授業で収録した映像をもとにオンデマンド教材を作成し、今後、遠隔授業教材としての利用について検討を進めた。 ・データ収集方法を検討し、オンラインによる授業評価アンケートにより具体的な課題の洗出しを行い、FD 報告書にまとめた。 ・「運営要領」および「データ取扱規程」の内容について、教学IR部会で翌年度引き続き検討することとした。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
	⑦ J A B E E※¹による教育の質の保証を図るとともに、G P A※²の本格実施により、学生の学習意欲を高め、履修指導に活用する。 ※1 一般社団法人日本技術者教育認定機構(Japan Accreditation Board for Engineering Education の略)。大学などの高等教育機関の技術者教育が国際水準や社会的要求に適合する内容とレベルで実施されていることを、外部機関として専門的、中立かつ公平に審査して認定することを目的として設立された非政府団体 ※2 各学生の履修科目の成績平均値を評価したもの (Grade Point Average の略)	1) 2021 年度以降の JABEE 継続のため認定審査を受審する。 2) GPA 制度の検証結果や成績評価の課題・対応を踏まえ、本格的に実施する。	・新型コロナウイルスの影響により審査スケジュールが延期され、令和3年度にオンラインによる審査を行うこととなった。 ・新型コロナウイルスの影響により学生の科目選択に制限等が生じたため、活用を翌年度以降に見送ることとした。
	(2) 大学院教育の充実 ①大学院委員会を中心に、社会のニーズに応じた実践的な教育方法について検討し、カリキュラム等の見直しを行う。	1) 各研究科で以下の取組みを進める。 <研究科(経済)> ・推薦入学制度を含む入試制度全体の再検討をWGで実施 ・「学び直し」の場としての大学院教育の位置付けや体制・広報など研究科全体の状況を再確認し、見直しを実施 <研究科(生物)> ・入試や研究教育内容・方法の点検・振り返り、必要に応じた改善を実施 <研究科(看福)> ・看護学専攻のWGで入学者確保の問題点や対応策を整理し実行 ・社会福祉学専攻で入学者確保の広報活動やカリキュラム見直しを検討 ・社会福祉学専攻でこれまでの教育研究を振り返り、今後の方向性を検討 2) 各研究科の教育研究の点検や見直しの参考とするため、修了生等へアンケートを実施する。 3) オナーズプログラム導入や夜間の社会人院生の事務対応など具体的な院生の教育研究環境の向上策を検討する。 4) リポジトリの整備や eduroam の利用など研究成果の発信強化策を包括的に検討する。	<研究科(経済)> ・令和3年度から推薦入学制度の導入が決定された。 ・大学院での学びにスポットを当てた公開講座「高校生・大学生・社会人にとっての文系大学院進学」を開催する等、大学院のPR活動を進めたほか、在学生のニーズに配慮し、これまで大学院に属さない教員の講義も受講できるようカリキュラムの改編を実施した。 <研究科(生物)> ・オンラインによる入試を初めて実施し、今後、検証・改善を検討することとした。 <研究科(看福)> ・社会人入学者の増加を図るため、オンラインによる指導や授業を導入した。 ・卒業生と大学とのつながりを保ち大学院への入学を促すため、研修セミナーや交流会開催の案内を卒業生に行い、数名の登録があった。 ・各専攻でオンライン入学相談会等を開催した。 ・大学院のPRを目的に、10月に社会福祉研究セミナーおよび専攻紹介をオンラインで開催し、32名が参加した。 ・令和2年度卒業生および修了生に対してオンラインアンケートを実施し、点検や見直しの基礎データを収集した。 ・夜間の社会人院生の事務対応について個別対応したほか、博士後期課程の院生の研究費を確保するため、ステップアップ研究支援の申請枠拡大について検討するとともに、研究助成に関する令和2年度公募情報について院生にメールで周知し7件の応募があった。 ・リポジトリの運営方法について大学院委員会と図書館で協議し、令和3年度に開設予定の本学リポジトリに院生の博士論文を登録することを決定した。

第 3 期中期目標	第 3 期中期計画	令和 2 年度計画	令和 2 年度実績
	②各研究科において、学会参加など国内外の大学等でトレーニングを受ける機会の提供や協定締結校との共同研究を通じた海外からの留学生受入れ促進など、大学院の教育研究活動の活性化を図る。	1) 協定締結校との今後の共同研究交流や学生交流を検討する。 2) 研究員や院生に研究倫理の教育を強化し、周知を図る。	・新型コロナウイルスの影響により海外渡航が自粛されているため、渡航が可能となる時期を考慮しながら検討を進めることとした。 ・研究倫理教育に関する e ラーニングの受講を研究員・院生に周知徹底したほか、研究不正防止に関するセミナー開催について検討するとともに、翌年度以降の入学オリエンテーションの際に e ラーニングの受講に関し周知することとした。
	(3) 県内他大学との連携推進 ①学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、教育、研究、地域貢献において、県内大学との協調・連携を進める。 ②県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、F スクエアに授業を提供するとともに、学生の積極的な履修を促す。	1) 県内他大学と連携し、FAA 各部会の事業計画に基づいた取組みを進める。 1) 多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、県や他大学と F スクエアの体制を検討する。	・ふくい地域創生士のプログラム内容を見直し、令和 3 年度から新たな科目等を追加したほか、7 大学短大による共同パンフレットを制作し、県内高校生に配布した。 ・FAA で共同開講する F スクエア授業について、前期は新型コロナの影響により中止したが、後期は 5 科目を遠隔授業により実施した。
	(4) 県大での学びの魅力発信 ①本学の教員が高校に出向いて行う講義や実験などの取組みを強化するとともに、対象を中学生にも拡大する。併せて、校長や進路指導・理科等の担当教員と意見交換を継続的に実施し、本学における学びの魅力をアピールする。 ②新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産の魅力を伝えるセミナー、シンポジウム等を関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対しても P R を行う。	1) 自治体の教育委員会等と連携し、中学生等を対象に県大での学びの面白さを伝える授業や実験を行う。 2) 高校長や高校教員と意見交換を行い、得られた高校側の提案や意見を参考に進路指導担当教員向け説明会の開催など入試業務の改善を図る。 1) 農や水産の魅力と可能性をアピールするため、公開講座を開催するほか「ふくい農林水産まるとフェスタ」等イベントへ参加する。	・生物資源学部や海洋生物資源学部で、県内高校を対象とした実験等の授業や、小浜市内の小学校を対象とした環境に関する授業等を実施した。 ・県海浜自然センターと共催で小中学生にも分かりやすい公開講座「プランクトンの世界をのぞいてみよう」を開講した。 ・高校対象の入試説明会を訪問や WEB により 36 校で実施したほか、8 月に進路指導担当教員向け説明会を開催し、県内 27 校 41 人が参加した。 ・高校生や一般県民を対象とした公開講座「創造農学科おもしろ講座」をオンラインで開催した。【再掲 I (1)①】 ・高校生や一般県民を対象とした「福井の水産研究シンポジウム」をふくい水産振興センターと共催で実施した。 ・東京で開催されたジャパン・インターナショナル・シーフードショーの陸上養殖研究会で研究成果報告を行ったほか、ふくい農林水産まるとフェスタに農と水産増養殖に関する研究成果を活かした試食品を提供する等、新学科を積極的に P R した。
三 学生の受入れに関する目標	2 多様な学生の受入れ (1) 人物評価を重視した入試制度の改善 ①多様な学生を確保できるよう、チャレンジ精神	1) 令和 3 年度入試の海洋生物資源学部で総合型選	・令和 3 年度入学者選抜において、海洋生物資源学部での総合型選抜の新設、看護

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
	や行動力など人物評価を重視する総合型選抜（AO入試）や一般選抜における面接実施など、新たな入学者選抜方式の導入を進める。 ②受験生の利便性向上を図るため、インターネット出願の導入を進める。	抜や看護学科で一般選抜での面接試験を実施する。 1) 2021年度の運用開始に向け、インターネット出願システムの具体的仕様を検討する。	学科一般選抜での面接試験の導入、生物資源学科一般選抜（前期）での選抜方法の拡充等、入試制度の改善を着実に進めた。 ・システム整備を進め、令和3年度からの運用開始を決定した。 ・対面でのオープンキャンパスに代えて、リアルタイム配信およびオンデマンド配信を併用したオンラインオープンキャンパスを開催したほか、少人数グループによる大学見学会を開催した。
	（2）社会人・外国人留学生の受入れ拡大 ①看護福祉分野の専門職を対象とした新たな短期集中型講座を開設するほか、経済経営学研究科が実施している「短期ビジネス講座」を見直すなど、社会人を対象としたリカレント教育を充実するとともに大学院への入学を促す。 ②UIターンなどによる社会人の学士編入を促進するため、「農」を学ぶ新学科において編入学制度を設けるほか、自治体と連携して就農や就職など地域定住を支援するシステムを整備する。 ③外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でのPR、在籍外国人留学生によるSNSを利用した広報を強化するほか、授業料の減免や居住環境の整備など、留学生の生活支援策を充実する。	1) 前年度に把握したニーズを反映させた「短期ビジネス講座」を開講する。 2) 令和3年度の看護職対象の短期集中型講座の開設に向け、卒業生・修了生にニーズ調査を実施し、リカレント教育を視野に入れた講座を試行する。 3) 令和3年度の福祉職対象の短期集中講座の開設に向け、福祉職団体等と意見交換を行い具体的な講座内容を検討する。 1) 社会人編入の選抜方法を具体化・確定させ、広報を行う。 2) 就農や定住の具体的支援について、自治体と意見交換や協議を進める。 1) 外国人留学生向け進学説明会で広報や日本語学校等でのPR活動を行う。 2) 外国人留学生のレベルに応じた日本語教室の開	・新型コロナウイルスの影響により開講できなかったため、翌年度のオンラインでの実施に向けて準備を進めた。 ・新型コロナウイルスの影響により開講できなかったため、翌年度前期および後期に、医療・福祉・看護職を対象としたリカレント教育としてのオンライン講座「食べること・飲み込むこと-誤嚥性肺炎の予防-」の開講に向け準備を進めた。 ・新型コロナウイルスの影響により福祉職団体との意見交換は開催できなかったため、来年度に改めて意見交換を行い、講座内容の検討を継続することとした。 ・創造農学科において、令和3年度から書類審査および面接等の二段階選抜による3年次編入試験の導入を決定した。 ・あわら市との協定に基づき、新たにあわら温泉4旅館と連携協定を締結し、温泉旅館の従業員宿舍の空き部屋を学生向けに賃貸することを決定した。 ・若狭町およびかみなか農学舎との協定に基づき、特産である「若狭梅」の専業農家2名を創造農学科の特任講師として委嘱し、インターンシップの受入れ体制を構築した。 ・在学している私費外国人留学生が同席し参加者と質疑応答を行う外国人留学生向けオンライン入学説明会を3回開催し、13名が参加した。 ・全国の日本語学校264校にオンライン入試説明会やオープンキャンパスのチラシ、大学案内等を郵送する等の周知活動を行ったほか、特別選抜（私費外国人留学生）においてオンライン面接を導入したことにより、昨年度比+11人の22名が出願し、7名が合格・入学した。 ・学生チューターがオンラインにより勉強や日常生活等に関する助言や相談支援を

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
		講や各留学生の状況に適した学生チューターによる支援を行う。 3) 外国人留学生を対象としたオリエンテーションにおいて、大学や福井・日本における暮らし・習慣・ルール等の基礎知識の説明や相談先の周知を図る。	実施したほか、日本語能力試験1級対策講座を毎週水曜日に開催した。 ・前期に外国人留学生とマンツーマンのオリエンテーションを実施し緊急時の連絡先を記載した学生証を配布したほか、外国人留学生を対象に定期的なアンケートを実施し、生活状況の把握に努め、関係部局と情報を共有した。
四 学生への支援に関する目標	3 学生への支援 (1) 高い就職率の維持 ①学生が自身のキャリア形成を考えるため、企業経営者による講義や就職面談会を開催するほか、学生の個別相談にきめ細かく対応し、高い就職率を維持する。 ②同窓生ネットワークを活かし、社会で活躍するOB・OGをキャリアセンターに招き、就職相談や助言などの就職支援を行う。 ③県内定着をさらに進めるため、県内の中堅・中小企業に関する情報の収集、提供を強化するほか、外国人留学生の県内定着に向けた支援を拡充する。	1) 就職ガイダンスで学生に県内企業経営者等を招いた説明会を開催する。 2) 多様な学生にきめ細かく対応できるよう、関係職員が様々な研修を受講し、資質向上に努める。 1) 企業で活躍する県大のOB・OGとの懇談会や4年生から就職活動の体験談・アドバイスを聞く報告会を開催する。 1) 県内の企業を訪問し、採用情報の収集や県大のPRを行う。 2) 外国人留学生の採用に積極的な県内企業の情報を収集し、留学生に提供する。	・10～12月にかけて、本学学生の採用実績が多い県内企業14社を招き、各企業の業界状況の説明を行う業界研究会を開催し、延べ174人が参加した。 ・コロナ禍における就職活動の支援方法等を学ぶ民間企業主催のオンライン研修を受講したほか、障害を持つ学生の就職支援について本人を交え意向確認や自身の特性等を確認し、今後の支援に活用した。 ・各キャンパスで4年生による就職活動報告会をオンライン開催し延べ100人以上が参加したほか、OB・OG3名との懇談会をオンラインで開催した。 ・新型コロナウイルスの影響による外出自粛期間中は電話等による情報収集を実施したほか、7月以降は64社に企業訪問し、4年生向け追加採用情報や3年生向けに翌年度採用情報の収集を行った。 ・福井県グローバル人材基金と連携し、外国人留学生対象の就活セミナーや個別カウンセリングを実施したほか、外国人留学生3年生対象の就職ガイダンスを初めて開催し、日本の就職活動の特徴や就職支援情報などを説明した。 ・企業によるオンライン面接や説明会に学生が参加できるよう、WEBカメラ付きパソコン等を配備した専用室を新たに整備した。
	(2) 学生生活の支援 ①国の大学授業料無償化導入に併せ、本学独自の支援策について検討する。 ②障がいのある学生等に対するキャンパスソー	1) 国の授業料無償化の対象外となる院生や留学生に対し、現行の減免制度を継続する。 1) 支援が必要な学生を早期に把握する具体的な方	・新型コロナウイルスの影響により経済的に困窮している学生等181人を対象に、大学独自の授業料減免を実施したほか、前後期ともに全学生を対象に授業料納付期限の延長を行った。 ・新型コロナウイルスの影響により収入減少等で学生が修学をあきらめることがないよう、国の「学生支援給付金」を282人の学生に支給した。 ・健康診断で配布する「健康調査票」により学生の心身の状況を把握し、支援が必

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
	シヤルワーカーの相談体制を充実するほか、学生情報の教職員間の共有により個々に応じたきめ細かな指導支援を行う。 ③スポーツ、文化芸術などのクラブ・サークル活動や社会貢献活動への参加を促進するため、広報紙への掲載、表彰などにより学生の活動を応援する。 ④本学のブランド力向上につながる全国レベルで活躍するクラブ・サークル活動に対して、遠征費や強化費等を支援する。 ⑤大学祭と合わせたホームカミングデーの開催、地区別・企業別、ゼミ・クラブ単位での同窓会活動をサポートし、同窓生ネットワークの拡大を図る。	法について検討する。 2) 学生情報の共有について、教学 IR の検討状況や他大学の事例を参考に、学生生活における運用上の課題整理やその対策の検討を行う。 1) 各種大会情報や応援の呼びかけ、試合結果等学生の活躍をホームページで発信する。 2) 課外活動等で活躍した学生を新たに毎月表彰する制度を設ける。 1) クラブ等活動費助成に全国大会等の参加登録費等を対象に加える。 1) 同窓会支部立上げや支部の活動を支援する。	要な学生 10 名に対し臨床心理士による継続的にカウンセリングを実施した。 ・教育研究委員会での決定を受け対応することとしていたが、具体的な決定に至っていないため、引き続き翌年度以降に対応することとした。 ・新型コロナウイルス対策の一環として、全学生を対象とした学生生活アンケートを3回実施したほか、学生をオンラインモニターとしてアルバイト雇用し、学生生活の状況を把握し感染防止対策や学生生活支援等の充実に活用した。 ・課外活動等で顕著な成績を残した学生を表彰する「学生表彰」の対象者を広報誌等で広く発信した。 ・令和3年度から、課外活動等で活躍している学生や団体を表彰する「つぐみ賞」の創設を決定した。 ・新たに参加登録費等を助成対象に加えた。 ・同窓会福井県庁支部に福井県立大学緊急学生支援基金への寄附協力を呼びかけたほか、大学における感染防止対策に活用するため、同窓会から足踏み式消毒薬スタンドや飛沫防止パネルの寄贈を受けた。 ・大学祭は、新型コロナウイルスの影響によりオンライン開催とし、越前和紙を使った巨大折り鶴作りやクラブ・サークル活動の紹介等、学生制作の動画をホームページで配信した。 ・遠隔授業の導入に伴い、通信機器を所有していない学生を対象としたパソコンの貸出しサービス、自宅の通信環境整備にかかる経済的助成、ヘルプデスクの設置等、滞りなく授業を受けることができるよう支援を行った。【再掲 II 1(1)②】
第三 研究に関する目標	Ⅲ 研究		
一 研究水準および研究の成果等に関する目標	(1) 学外との連携による先端研究や地域研究の推進 ①海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。	1) 海外大学との提携・研究交流等の進め方について検討する。	・新型コロナウイルス収束後の学術交流の進め方について各部局で検討した結果、協定締結時からの交流の性質の変化に応じて内容の見直しが必要との結論に至り、翌年度以降、継続して見直しに向けた議論を進めることとした。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
	②科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。 ③農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。 ④全学において福井の独自性を自然環境、歴史文化、経済など様々な視点から総合的に研究し、「福井学」を推進する。	2) 各学部等で、別表のとおり国際的な共同研究を実施する。 ～別 紙～ 1) 各学部等で、外部資金を活用し、別表のとおり先端的研究を実施する。 ～別 紙～ 1) 戦略的課題研究推進支援で福井の持続可能性に寄与する研究を重点的に支援する。 2) 福井の独自性に関する基礎的研究や政策的課題の調査・提言など持続可能性を支える活動を展開するため、教員間や自治体・企業・報道機関など学外との連携を推進するネットワーク型組織を立ち上げる。 3) 各学部等で、別表のとおり地域課題の解決につながる研究を実施する。 ～別 紙～ 1) 福井の独自性に関する基礎的研究や政策的課題の調査・提言など持続可能性を支える活動を展開するため、教員間や自治体・企業・報道機関など学外との連携を推進するネットワーク型組織を立ち上げる。【再掲 Ⅲ(1)③】 2) ブックレットやシンポジウム、公開講座等により研究成果を発信し、県民に還元する。	・別表のとおり ・別表のとおり ・福井の持続可能性に寄与する研究5件を採択した。 ・大学発ベンチャー企業創設支援制度を活用し、本学で育成する水稻品種等の種苗販売や商品開発事業を行う会社の設立を支援した。 ・永平寺町、小浜市、あわら市のほか7市の総合政策所管課を訪問し、本学のシンクタンク事業構想の説明と調査研究の受託について働きかけを行った。 ・別表のとおり ・永平寺町、小浜市、あわら市のほか7市の総合政策所管課を訪問し、本学のシンクタンク事業構想の説明と調査研究の受託について働きかけを行った。 【再掲 Ⅲ(1)③】 ・水産増養殖に関する研究成果や永平寺・道元禅師に関する研究成果をまとめたブックレットを発行した。
	(2) 研究支援体制の強化 ①若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。 ②学外資金を積極的に獲得するため、教員および担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究費の審査経験など一定の実績を持つ教員によ	1) 全国の公立大学への調査結果を踏まえ、サバティカル制度の見直しについて検討する。 1) 科研費獲得セミナーに教職員が参加し、学内で研修を行う。	・サバティカル制度について、4月から1年間としていた派遣を9月から1年間の派遣へ改める見直し案を試行した。 ・9月に学内で科研費獲得セミナーを開催し教職員63名が参加したほか、全ての教員に科研費申請講演会「申請書作成の理論」を動画配信した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
	る助言などの支援を行う。	2) 初めて外部研究費に応募する教員等を対象に研究計画書の添削指導を支援する。 3) 公募情報を収集し、関係教員へ個別に案内する。	・科研費申請講演会「申請書作成の理論」を動画配信したほか、事務局職員による研究計画書作成の相談支援を実施した。 ・省庁や公的機関による競争的資金および民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報 134 件を対象学部メールで案内した。
第四 地域貢献、国際交流等に関する目標	Ⅳ 地域貢献		
一 地域社会との連携に関する目標 二 グローバル化に関する目標	(1) 県民の学びの応援 ①社会人の学び直しを応援するため、本学の多彩な授業を社会人に開放し、科目等履修生や聴講生のさらなる拡大を図る。 ②本学教員の研究成果を普及するため、公開講座を積極的に開講するとともに、県民の優れた研究の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企画・実施する。 ③地域公共政策に関する研究を地域政策に活用できるよう、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催する。 ④多くの県民が公開講座を聴講できるよう、永平寺・小浜キャンパスのみならず、福井駅前をはじめ県内各市町において開催する。	1) 自治体の広報誌等により、聴講生制度、科目等履修生制度を広報する。 1) 独自に研究等に取り組む県民や学外の団体等と連携し、特別企画講座を開講する。 2) 一般向けの地域密着型看護実践の支援を目的とした講座を企画・実施する。 3) 社会福祉関連専門職団体と共同で社会福祉専門職育成のための講座を企画・実施する。 1) 北陸経済連合会等と共同で北陸地域政策研究フォーラムを福井で開催する。 2) 自治体や産業界と連携し、福井・北陸地域から世界まで様々な経済フォーラムを開催する。 1) 新町ハウスの古民家特性を活かした体験型講座など施設や地域を活かした公開講座を企画する。 2) 福井駅前や鯖江など嶺北で行われる講座を敦賀など嶺南でも開講するなど、嶺南地域での公開講座を充実する。	・新型コロナウイルスの影響により聴講生の募集は中止とし、科目等履修生 5 名を遠隔授業により受け入れた。 ・県や県歯科医師会、県事業継承ネットワーク等と共催で、県長期ビジョンや企業の現状について学ぶ特別企画講座を実施した。 ・在宅での誤嚥性肺炎予防を目的とした公開講座「食べること・飲み込むこと」を一般家庭で行えるよう動画を新町ハウスで撮影し、12 月からオンデマンドにより 2 回配信した。 ・福井県社会福祉士会と共催で、9～12 月の毎週火曜、オンラインによる社会福祉士の国家試験対策講座を開催し、学内から 34 人、学外から 28 人が参加した。 ・本学および福井大学が共同幹事となり、11 月に北陸経済連合会・福井県中小企業診断士協会等の協力を得て北陸地域政策研究フォーラムをオンラインで開催した。 ・令和 3 年 2 月から地域経済研究所オンデマンドセミナーを開催し、5 テーマ 12 本の動画を配信した。 ・北陸地域政策研究フォーラムにおいて、リアルタイム配信によりメインシンポジウムほか 2 講演を実施した。 ・在宅での誤嚥性肺炎予防を目的とした公開講座「食べること・飲み込むこと」を一般家庭で行えるよう動画を新町ハウスで撮影し、12 月からオンデマンドにより 2 回実施した。【再掲 Ⅳ(1)②】 ・場所や時間を問わず受講できるオンライン公開講座を計 22 講座実施した。

第 3 期中期目標	第 3 期中期計画	令和 2 年度計画	令和 2 年度実績
	（２）地域連携本部の活動強化 ①新たな地域包括ケアシステムの構築に向けた実証研究など、地元自治体等と連携し、大学のシーズや新町ハウス※を活用した地域課題解決のための活動を推進する。 ※永平寺町から本学に寄贈された民家 ②地域課題研究に関する情報交換と学外とのネットワークを拡大するため、農林水産分野の本学教員と自治体・団体等の担当者による専門家会議を設置するとともに、経済団体等との意見交換、協議の場を設ける。 ③地域課題の掘り起しや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増強など地域連携本部の体制を強化する。	1）地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の実態調査と地域密着型研修を企画・実施し、その結果をもとに地域資源の開発や人材育成プログラム作成を検討する。 1）自治体等と連携し、地域公共政策学会を企画・開催する。 2）「ふくい農力アップ！ネットワーク」をもとに、福井の食農環境分野の実務者等とのネットワークを拡大する。 3）あわら生物資源開発研究センターおよび福井バイオインキュベーションセンターの機能を再検討する。 4）県や水産研究・教育機構等と「若狭鯖」養殖技術研究や「ふくいサーモン」養殖安定化技術開発の共同研究を進める。 5）ふくいエネルギーマネジメント協会・福井県中小企業団体中央会・福井銀行とともに、地域の産学特性を活かした環境配慮型社会構築の研究を進める。 1）福井の独自性に関する基礎的研究や政策的課題の調査・提言など持続可能性を支える活動を展開するため、教員間や自治体・企業・報道機関など学外との連携を推進するネットワーク型組織を立ち上げる。【再掲 Ⅲ(1)③】	・地域の実態や課題の調査として、看護福祉学部と地域経済研究所が協働してアンケート調査を実施し、人口減少対策データ分析・調査事業中間報告書を作成した。 ・地域密着型研修として、在宅での誤嚥性肺炎予防を目的とした公開講座「食のこと・飲み込むこと」を福井県歯科医師会、福井県立病院、福井県理学療法士会、福井県作業療法士会、福井県言語聴覚士会との協働で実施した。 ・北陸地域の経済・経営・地域研究の研究者と連携し、11月にオンライン開催した北陸地域政策研究フォーラムと同時開催した。また、3月にもオンラインで大会を開催した。 ・ネットワークに参加する実務者等が特任講師となり、創造農学科の遠隔授業で学生に直接指導を行った。 ・あわら生物資源開発研究センターについて、民間との共同研究機能を強化する方向で議論を開始した。 ・小浜市・県水産試験場・民間事業者とサバ養殖研究報告会を毎月開催したほか、11月に若狭地域の自治体や水産事業者等が参加した「嶺南地域・福井県立大学 地域振興連携推進会議」を立ち上げ、新学科開設に向けて協力を依頼した。 ・地域循環共生圏の実現を目指し、越前市をモデルに地域資源の創出と地域課題の解消を図る取組みについて関係者間で研究を進めた。 ・永平寺町、小浜市、あわら市のほか7市の総合政策所管課を訪問し、本学のシンクタンク事業構想の説明と調査研究の受託について働きかけを行った。 【再掲 Ⅲ(1)③】
	（３）県民のにわとなるキャンパスの整備 ①地域住民を招いた記念植樹を引き続き行い、県民がいつでも集うことができる地域に開かれたキャンパスを整備する。 ②県大レストランの県民の利用を促進するため、	1）新入生による植樹を行う。 1）あわらキャンパスで収穫した野菜等を県大レス	・新型コロナウイルスの影響により新入生による植樹は中止したが、平成 29 年度から植樹した桜 200 本、果樹 100 本の成長後を想定した最終デザインの植樹設計を実施した。 ・新型コロナウイルスの影響による遠隔授業の実施に伴い、県大レストランは休業

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
	あわらキャンパスで採れた食材の提供やライブラリーカフェ、サイエンスカフェの講座を行うなど、気軽に立ち寄れる仕掛けづくりを進める。	トランで使用する。 2) 県大レストランのメニューをホームページのトップに掲載するなど、学外者にも分かりやすいように改善する。	措置等をとったため、翌年度の実施に向けて検討を進めた。
	V 国際化 (1) 国際化や留学に関する支援体制の強化 ①海外留学の促進や多様な外国人留学生の受入れおよび各種支援、国際交流などの関連業務を扱う窓口を一元化して相乗効果を高めるため、総合的な支援を行う体制を整備する。 ②現在17あるアジア地域等の海外提携大学に加え、新たな提携先大学を開拓し、学生、教員の交流を拡大するとともに、海外の学術研究機関と連携した研究交流を推進する。	1) 相談窓口を新入生や教員に周知し、関係部局や委員会等と連携して支援に当たる。 1) 継続的な交流となるよう、協定締結大学との学生派遣・受入れを引き続き行う。 2) 各協定締結大学との現在の関係や過去の活動等を整理し、締結先大学ごとに今後の交流を進める。	・外国人留学生対象に新型コロナウイルスに関する相談フォロー図を配布したほか、オンライングループ交流会の開催や県の伝統文化に触れるバスツアーの開催等、様々な支援やイベントを実施した。 ・翌年度の交換留学生募集に向け、各大学の担当者に日本への入国手続き等に関する情報や国内および本学の新型コロナウイルス感染防止対策の実施内容等を周知した。 ・12月に台湾や中国の協定校をはじめ3つの海外大学とオンライン交流会を開催し、延べ40人が参加した。 ・新型コロナウイルス収束後の学術交流の進め方について各部局で検討した結果、協定締結時からの交流の性質の変化に応じて内容の見直しが必要との結論に至り、翌年度以降、継続して見直しに向けた議論を進めることとした。 【再掲 III(1)①】
	(2) 留学機会の増進 ①短期留学経費助成の対象や人数の拡大、留学と連動した異文化理解教育の実施など、海外に留学する学生を拡大する。 ②外国語の習得だけでなく、学生自らの専門性を磨くなど目的意識を持った留学を支援する。	1) 関係部局と連携して、海外留学経験者による報告会や留学経費助成制度を周知する。 2) 学びの効果の高い教育プログラムとするため、一般教育において、外国人留学生等のSA活用を試行し、評価する。 1) 協定締結大学の学術研究情報案内やゼミ等での海外大学への研究に要する経費を助成する。 2) ボランティア活動や自主研究など海外での自主的な取り組み・研修に要する経費を助成する。	・大学ホームページに海外留学や語学研修経験者の体験報告を掲載したほか、留学に関するオンライン相談を実施した。 ・学生向けに world café のインストラクターによるオンライン無料英会話レッスンを開催し、延べ330人が受講した。 ・新型コロナウイルスの影響のより外国人留学生のSA活用は中止とした。 ・海外渡航ができないため、2～3月にフリンダーズ大学（オーストラリア）と、3月に高雄科技大学（台湾）との短期語学研修をオンラインで実施し、延べ15人が参加した。 ・大学ホームページで海外ボランティア団体の活動を紹介した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
	③外国人留学生の受入れ促進に向けた対策を強化するほか、外国人留学生と県内企業との面接会の開催など、卒業後の県内定着に向けた支援を関係機関と連携して実施する。	1) 外国人留学生のレベルに応じた日本語教室の開講や各留学生の状況に適した学生チューターによる支援を行う。【再掲 II 2(2)③】 2) 外国人留学生の採用に積極的な県内企業の情報を収集し、留学生に提供する。【再掲 II 3(1)③】	・学生チューターがオンラインにより勉強や日常生活等に関する助言や相談支援を実施したほか、日本語能力試験1級対策講座を毎週水曜日に開催した。 【再掲 II 2(2)③】 ・福井県グローバル人材基金と連携し、外国人留学生対象の就活セミナーや個別カウンセリングを実施したほか、外国人留学生3年生対象の就職ガイダンスを初めて開催し、日本の就職活動の特徴や就職支援情報などを説明した。 【再掲 II 3(1)③】
第五 情報発信に関する目標	VI 情報発信		
	(1) 戦略的な広報と県大ブランドの発信 ①本学の新たな教育・研究の取り組みや顕著な研究成果をメディアを通じて国内外に広く発信し、県大のブランド力を高める。また、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動についても積極的にアピールする。 ②県民・企業・同窓生などに本学の情報を直接かつ迅速に伝えるため、全学的にSNSを活用した情報発信を進める。 ③UI※デザインを県大グッズや広報誌等へ統一的使用するなど、ブランド化を推進する。 ※ロゴマークやメッセージ等により大学のイメージや特色を地域・社会に広く示すこと（University Identity の略）	1) 教育や研究、課外活動などで活躍した学生および教職員を毎月表彰し、ホームページ等で発信する。 1) 大学ホームページでの情報発信を充実させ、併せてSNSを活用した試行的運用を行う。 1) UI デザインを作成し、県大グッズや大学印刷物等へ用いて学内外に広く浸透を図る。	・令和3年度から、課外活動等で活躍している学生や団体を表彰する「つぐみ賞」の創設を決定した。【再掲II 3(1)③】 ・令和3年度から大学公式Twitter およびFacebook を立ち上げ、大学ホームページと連携しながら情報発信を行うことを決定した。（令和3年4月運用開始） ・大学100周年ロゴが入った付箋、トートバッグ等を制作し高校生等に配布した。
第六 業務運営の改善および効率化に関する目標	VII 業務運営		
一 運営体制の改善に関する目標	1 業務運営の改善および効率化 (1) 教育研究組織の見直し ①学部・学科等の新設、再編をはじめ、国際化・留学支援体制の強化など、時代の変化や地域ニーズに対応した教育研究組織の見直しを進める。	1) 世界や福井の状況の変化に対応して地域経済研究所の機能を見直す。	・地域産業や行政機関が直面する課題に柔軟に対応するため、「地域経済部門」「アジア経済部門」を統合し、相互乗り入れ可能な組織体制に改編した。
二 教育研究組織の見直しに関する目標			
三 人事の活性化に関する目標	(2) 業務実行機能の向上 ①教員と職員が一体となった組織づくりや個別プロジェクトごとに責任者を明確にした運営を行うなど、ガバナンス機能の強化を図り、中期計画を着実に実行するための柔軟な体制を整備する。	1) 研究科長がいない大学院研究科専攻に専攻主任の配置を可能とする。	・海洋生物資源学専攻に専攻主任を設置した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
	(3) 優れた教職員の確保・育成方策の充実 ①任期付任用制度の見直しなどにより優れた教員を確保し本学への定着を進め、若手教員からベテラン教員まで、バランスのとれた教員体制をつくる。 ②地域連携や研究促進、国際交流などの分野において専門能力のある人材を確保するほか、職員のプロパー化を進める。 ③教職員の超過勤務の縮減など、常に働き方の見直しや点検を行い、教育研究と健康維持など安全衛生とのバランスのとれた勤務を進める。	1) 全国の公立大学のテニュアトラック制度導入状況の結果を踏まえ、導入の可能性を検討する。 2) 優秀な教員確保のため早期に人事方針を決定・共有し、採用手続きを前倒して実施する。 1) 令和3年4月採用予定のプロパー職員2名を公募し、採用事務を実施する。 1) 人事給与システムにより勤務時間を把握し、アラート機能により本人や管理職へ注意喚起する。 2) 委託業務拡大のため、委託可能業務の洗出しを行う。	・キャリア教育担当教員の定着を図るため、任期制の適用を外す見直しを実施した。 ・採用手続きの運用を見直し、これまで8月に開始していた公募を4ヵ月前倒して年度当初の4月から実施し、応募教員の審査や採用の決定手続きを早めた。 ・プロパー職員採用募集を初めて実施し、133名の申込みがあり令和3年4月から1名の採用を決定した。 ・10月から新就業システムを導入し、教職員の勤務時間把握の効率化を進めるとともに、長時間勤務者に対する注意喚起を実施した。 ・各業務の委託可能可否について精査したが、業務の分割の困難性や費用対効果の点から委託業務の拡大は見送ることとした。
	(4) 教員評価制度の改善 ①教員の職階に応じた評価など、多面的な評価基準の設定を検討するほか、インセンティブが働く教員評価制度の運用改善を図る。	1) 評価基準の見直しについて大学全体で共有を図り、職階に応じた評価の導入を検討する。	・各部局の現行の教員評価の運用方法を把握するため、教員評価にかかる評価項目および評価基準、運用状況等についてヒアリングを行った。
第七 財務内容の改善に関する目標			
一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標	2 財務内容の改善 (1) 自己財源の増加 ①施設利用料や授業料、入学料、教育研究実費などについて、他大学等の状況も参考にしながら必要に応じて見直しを行う。 ②様々な機関や企業による競争的研究資金・助成金を獲得するため、各々の公募の情報を収集し学内に紹介するほか、知的財産の活用を図る。 ③寄附金を獲得するため、同窓生ネットワークの活用や県民・企業等へのPRを強化する。	1) 他大学等を参考に、施設利用料や入学料、教育研究実費などの見直しについて検討する。 1) 特許の権利維持について、外部の専門家からの意見を求め、知的財産の整理や有効活用を図る。 2) 公募情報を収集し、関係教員へ個別に案内する。 【再掲 Ⅲ(2)②】 1) ホームカミングデー等に併せ、ふるさと納税による寄付を同窓会、後援会、県民等にPRする。	・全国公立大学の学生納付金等の収入状況を取りまとめて分析し、翌年度以降の見直しに向けて検討を進めた。 ・弁理士の意見をもとに発明委員会が中心となり特許1件を整理した。 ・省庁や公的機関による競争的資金および民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報134件を対象学部メールで案内した。【再掲 Ⅲ(2)②】 ・新型コロナウイルスの影響により経済的に困窮している学生への支援や感染防止対策の実施等を目的とする「福井県立大学緊急学生支援基金」を創設し、ふるさと納税による寄附等を呼びかけ、1,000万円を超える寄附が集まった。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
二 経費の効率的執行に関する目標	2) 経費の節減 ①照明のLED化など省エネ性能の高い設備を計画的に導入し経費の節減を進めるとともに、業務見直しにより運営の合理化・簡素化を図る。	1) キャンパス施設の古い照明や外灯をLEDに変更する。 2) 委託業務拡大のため、委託可能業務の洗出しを行う。【再掲 VII1(3)③】	・学部棟エレベーターを省エネ性能が高いエレベーターに更新したほか、講堂照明や永平寺キャンパス外灯のLED化を進める等、経費削減に向けた見直しを行った。 ・各業務の委託可能可否について精査したが、業務の分割の困難性や費用対効果の点から委託業務の拡大は見送ることとした。【再掲 VII1(3)③】
第八 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標			
	3 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供 (1) 評価に基づく大学の運営 ①自己点検評価や公立大学法人福井県立大学評価委員会、認証評価機関が行う評価結果を大学運営の改善に反映させ、評価結果をホームページで公表する。	1) 前年度の実績について、法人による自己点検を行い、大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表、教育・研究など大学業務に反映させる。	・令和元年度の実績について、自己点検評価書を評価委員会に提出し、評価委員会による評価書を受け、大学ホームページに掲載するとともに、評価委員会からの提言等に対処を進めた。 ・四半期毎に部局長会議を開催し、各部局における令和2年度計画の進捗状況の確認や計画達成に向けた課題整理等を行った。
第九 その他業務運営に関する重要目標			
	(1) 適切な施設の整備 ①施設の長寿命化計画を作成し、計画に基づいた施設の適切かつ計画的な維持管理や修繕を行う。	1) 長寿命化計画を基に、県と協議し、第3期中期計画期間の修繕計画を見直す。	・小浜キャンパス多目的ホールの空調やあわらキャンパス管理研究棟と教育棟の連絡通路等、緊急を要する追加工事に対応した。 ・トイレ給水栓の自動化や県大レストラン等への飛沫防止パネルの設置等、学生が安心して大学生活を送ることができるよう新型コロナウイルス感染防止対策を実施した。
	(2) 施設の安全管理の強化 ①学生や教職員、学外来訪者を対象にした災害時や緊急時の対応を事前に定めたマニュアルを見直し周知するとともに、学生や教職員等を対象に訓練を行う。	1) 緊急時や災害時の施設管理・安全確保に関する対応マニュアルを策定する。 2) 台風や大雪時の授業実施判断の基準や基本対応を学内に周知する。	・危機管理マニュアルを更新した。 ・新型コロナウイルス感染防止対策会議を23回、チーム会議を44回開催し、本学の感染防止対策や学生支援等について対応したほか、感染者発生時の対応マニュアルの作成や図上訓練の実施等、有事における対応を確認した。 ・特別警報の発表が予想される前日に休校を決定する等、授業実施判断の基準を見直した。
	②学生や教職員、学外の利用者の目線で学内の施	1) 過去の事故現場や報告があった危険個所の事故	・学内道路の交差点や曲がり角の植栽を伐採し、安全な見通しを確保した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和2年度計画	令和2年度実績
	設設備等の危険個所の洗出しと安全対策を講じる。	防止対策を実施する。	
	(3) 人権侵害の防止・情報セキュリティ強化 ①適切な相談環境や対応体制、研修実施などにより各種ハラスメント等の人権侵害の防止に努める。 ②情報システムの改善や運用ルール of 徹底など情報セキュリティ対策を強化する。	1) 新入生や新採用教職員に対し各種ハラスメントの防止を啓発、相談窓口を周知する。 1) 情報セキュリティポリシーの見直しを行う。 2) 学内の教職員に情報セキュリティ研修を行う。	・新入生および新採用教職員に啓発パンフレットを配布し相談窓口等を周知したほか、学生や教職員を対象とした研修会を開催した。 ・遠隔授業の実施に伴い、通信容量の拡大等、学内ネットワークの強化を行った。 ・全学ミーティングにおいて教職員への情報セキュリティ研修を実施し、意識向上を図った。

「Ⅲ 研究」 別表

中期計画項目		令和２年度実績
①海外の大学等との国際的な共同研究 ・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。		
経済学部	・開放経済下における環境産業の経済分析（台湾国立政治大学社会科学院経済学系翁永和教授との共同研究）	・２本の論文を作成し、１本は日本国際経済学会の機関誌に掲載され、もう１本は投稿中である。 なお、共同研究は翌年度も継続する。
生物資源学部	・中国郎基グループ（中国）、ベラルーシ国立農業アカデミー（ベラルーシ）やラモリーナ国立農業大学（ペルー）と農作物新品種開発や農業新技術等の共同研究	・令和２年度は新型コロナウイルスの影響により海外渡航が禁止となったため交流ができなかったが、通信インフラの整った韓国大邱カトリック大学校等、遠隔でも交流可能な機関との翌年度の交流について計画した。
海洋生物資源学部	・海底湧水研究の高度化・グローバル化の推進	・国際的な共同研究グループの一員として編集した海底湧水の特集号が「Frontiers in Environmental Science」誌で刊行された。 ・国際共著論文が「Nature Reviews Earth & Environment」誌、「Marine Pollution Bulletin」誌に掲載された。
看護福祉学部	・吉林大学との看護・社会福祉分野における共同研究	・新型コロナウイルスの影響により、互いの現地に出向いての交流は実施できなかったが、翌年度におけるオンライン交流による共同研究の可能性について検討した。
学術教養センター	・タンザニア、ダルエスサラーム大学・ドドマ大学とのアフリカ農民社会の特質に基づいた農村社会の内発的発展に関する学際的研究 ・Maritime Networks, Islands, and Political Powers in Medieval Northern Europe	・Goran Hyden, Kazuhiko Sugimura and Tadasu Tsuruta 2020 Rethinking African Agriculture:How Non-Agrarian Factors Shape Peasant Livelihood Routledge Contemporary African Series（アフリカ農業を再考する；非農業社会的要因が農民の生活を形作る） ・12月にオンラインで開催された日本西洋史学会第70回大会にてシンポジウムを行い、海外（オランダ、ロシア）からの報告者は事前にペーパーを翻訳し、代読という形を取った。
地域経済研究所	—	—
恐竜学研究所	・中国科学院古脊椎動物・古人類研究所とゴビ砂漠や吉林省での共同恐竜発掘調査 ・中国浙江省やタイ東北部で県立恐竜博物館とタイのナーコンラチャシーマ・ラジャバット大学などとの恐竜発掘調査	・新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。 ・新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。
②外部資金を活用し推進する先端的研究 ・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。		
経済学部	・寡占の一般均衡理論を用いた貿易と環境の分析 ・マルチフランチャイジーの両面市場性に関する研究 ・マーケティング・チャネルの硬直性：機敏なチャネル転換を阻む原因の探求 ・多国籍企業における人的資源管理（HRM）の強さと人材育成に関する国際比較研究 ・近世日本社会における死亡構造の地域差に関する研究	・モデルの枠組みはほぼ固まり、論文の完成、公表に向け分析を進めている。 ・新型コロナウイルスの影響により県外での調査等が困難なため、基礎理論の研究を先行させ、従来の研究部分の不足部分について全国大会や研究会で発表を行った。 ・海外市場における日本企業のチャネル戦略に焦点を合わせて、能力の高い流通業者を利用することは、日本と制度的に近い国では有効であるものの、制度的に異なる国においては成果を低める恐れがあることを示した。 ・翌年度中の報告書発表に向け研究活動を進めた。 ・新型コロナウイルスの影響により新たな史料調査は実施できなかったため、既に収集した史料の整理を進めたほか、自治体史の精査を行った。

中期計画項目		令和2年度実績
生物資源学部	・微生物が生産する有用物質の応用利用について先端研究 ・微生物が生産する二次代謝産物の生合成酵素・遺伝子の先端的な機能解析 ・酵素利用に関するタンパク質工学の基礎研究 ・地域特産農作物や食成分の新たな健康機能性の解明 ・日本初のハイブリッドコムギ品種開発を目指した研究 ・変異誘発による作物の有用育種素材の開発 ・植物の免疫機構を制御する遺伝子と化学物質についての先端研究	・「ポリリジンを利用した細胞膜透過性改善」について、科研費基盤（B）に採択されたほか、大学発ベンチャー（マイクロブケム合同会社）から有料サンプルの販売を開始した。 ・微生物が生産する二次代謝産物の生合成について4報の論文を報告し、関連する外部資金として科研費挑戦的研究（萌芽）に採択された。 ・豊富な生物資源であるグルカンを分解する酵素に関して、立体構造に基づき、その諸性質を明らかにした。 ・マウスを用い、ナツメの腸内細菌に対する作用の検討を開始したほか、ソバ殻エキスの血糖上昇抑制効果を確認した。 ・北海道において採種した F1 種子を用いて、あわらキャンパス実験圃場で収量性調査を開始した。 ・山田錦の早生化、難脱粒化に成功し、これらを併せ持つ新品種育成に取り組んだ。 ・農水省のプロジェクトにおいて植物免疫を活性化するスペルミジン類縁体の作用機構の解析を開始した。
海洋生物資源学部	・海洋微生物の探索、群集組成解明、並びに感染ウイルスに関する先端的基礎研究 ・I o T と A I を利用した魚類の先端的養殖研究 ・魚類の多様性創出機構に関する生態ゲノミクス研究 ・藻類の鉱物化や代謝産物に関する先端的機能解析 ・水産協調型海岸保全施設の開発研究	・日向湖ならびに若狭湾の水柱の微生物の群集構造解析を行い、日向湖の底泥から新種と考えられる嫌気性細菌と嫌気性原生生物の単離に成功したほか、ラビリンチュラ類感染性ウイルスの遺伝子発現解析を実施した。 ・残餌計数システムを開発し、摂餌量測定が可能になった結果、給餌条件別の摂餌量が明らかになったほか、小浜養殖サバの目標脂質含量が 20%であることが示唆された。 ・この分野の世界的モデル動物であるイトヨを対象とした研究が進展し、その成果の一部を国際学術雑誌「Ichthyol. Res.」誌や「Genome Biol. Evol.」誌上で公表した。 ・微細藻類のトランスクリプトーム解析により、細胞壁鉱物化の際の形態形成にトランスポゾンが重要な働きを担っている可能性が示唆された。 ・人工リーフに繁茂した大型海藻の、波浪に伴う流失機構を水理模型実験より解析し、人工リーフ岸側法面で砕波にともない発生する鉛直循環流が寄り藻を集積させることを解明した。
看護福祉学部	・酸化ストレス P E T イメージングの開発と神経疾患への応用研究 ・慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）のバイオマーカー探索と背景遺伝子解析 ・卵巣顆粒膜細胞および胎盤絨毛細胞の分化制御に関する研究 ・子宮肉腫バイオマーカーの開発研究 ・長期寝たきり高齢者の自律神経活動を整えるケアの開発	・認知症患者における脳内酸化ストレスを解析した。 ・統合失調症における潜在性橋本脳症の特徴を解析した。 ・分子マーカーを用いて、卵巣および胎盤の機能を明らかにした。 ・子宮肉腫バイオマーカーを開発しプレス・リリースを行った。 ・特養寝たきり高齢者を対象に神経機能測定を実施した。
学術教養センター	—	—
地域経済研究所	—	—
恐竜学研究所	・産業技術総合研究所内の地球科学可視化技術研究所と AI 技術を活用した恐竜研究 ・神戸芸術工科大学と連携した、3D-CG による古生物の立体造形における展示・教育・地域振興への活用に関する研究	・CT 画像中の化石を自動判別し、自動的にクリーニングを行う装置の開発を進めた。 ・アロサウルス実物全身骨格 3D 生体復元の手法と成果について論文を作成した。
③地域課題の解決につながる研究		
・農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。		

中期計画項目		令和2年度実績
経済学部	・「北陸地域政策研究フォーラム」福井開催に向けた地域研究の推進	・11月に地域公共政策学会と共催でオンライン開催し、10件の報告、1件のシンポジウム、2件の合評会が行い、メインシンポジウムでは「With コロナ after コロナの地域産業」を開催した。
生物資源学部	・県産乳酸菌を用いた機能性食品の開発研究 ・福井県伝統承継技術で育種された梅乳酸菌の機能評価と応用利用 ・海藻の健康効果の解明と製品化研究 ・気象センサーを用いた農作物病害発生予測に基づく病害防除技術の開発研究 ・福井県におけるイネ・コムギ二毛作体系の確立に関する研究 ・米に含まれる機能成分に関する解析と有用利用性の研究 ・環境評価技術の開発と福井の気候的特徴をふまえたストレス耐性植物の開発研究 ・次世代シーケンスデータを活用したイネ未利用遺伝資源の探索 ・福井県で新たに顕在化してきた植物病害を防除する技術開発研究	・グルタミン酸産生を指標に乳酸菌を単離し、チーズ発酵に利用可能であることを明らかにし、得られた乳酸菌株が有する生理機能について動物実験での検証を継続している。 ・福井県伝統発酵食品の製造サンプルの菌叢解析に基づいて、製造サンプル、梅の実、花から複数種類の乳酸菌の単離に成功した。 ・実験動物を用い、アカモクの肥満・糖尿病予防、免疫増強作用を明らかにし、県内及び県外企業とアカモクを活用した食品の開発を推進した。 ・あわらキャンパスの気象センサーを追加し、気象データの抽出制度を高めた。 ・勝山市の圃場において、ふくこむぎとピカツンタを用いて実証実験を継続し、二毛作体系確立に必要なピカツンタの早生化、晩生化研究を開始した。 ・イネ品種ライブラリーを用いて健康機能成分オリザノールの含有量を調べ、高含有系統を見出した。 ・我が国の植物科学研究者として初めて2次元酸素センサー法を確立し、水稻の湛水直播における問題点の把握を試みた。 ・福井県農業試験場との共同研究で、有用遺伝子の候補を発見した。 ・イネもみ枯れ細菌病の病害発生機構の解析を進め、原因病原菌の診断技術を開発した。
海洋生物資源学部	・地域課題の解決に向けた若狭湾産水産物の食品学的研究 ・地域社会の課題解決に向けた水産物の輸出促進や漁業管理に関する社会科学研究 ・日本海沿岸域を対象とする水産海洋学に関する研究 ・地域の要望に対応した魚種（アラレガコ、ふくいサーモン、小浜サバ等）の養殖安定化研究 ・地域の要望に対応した食用および餌料用藻類の培養・養殖に関する研究	・県産甘エビの品質を保持しながらその初発菌数を低減化できる加工処理法を明らかにしたほか、美浜熟成魚（マダイ）の微生物的安全性が－2℃熟成により向上することを明らかにした。 ・新漁業法の下で福井県を含む日本海A海域でのズワイガニの資源管理方針が決定され、この過程に参画するとともに、漁業者の自主的管理が実際に資源を高水準に保つことに寄与していたことを確認した。 ・定置網漁場で福井県水産試験場と協力して長期観測を行い、データ解析の結果から大型台風や爆弾低気圧通過時の流動構造特性や定置網へ与える影響について明らかにした。 ・ふくいサーモンの養殖の課題が海水馴致であることが明確になり、その対策研究が進行中である。 ・マサバ閉鎖循環飼育で残餌を最小化するためのファイバセンサによる残餌計数システムを開発した。 ・アラレガコの安定かつ大量の稚魚生産技術の試験を実施した。 ・食用海藻：産地が異なるワカメ数株を用いて、実験室内と養殖現場で成長試験を実施し、株間では成長特性と栄養要求性の違いがあることを明らかにしたほか、餌料用藻類：微細藻類のメタボローム解析により、培養液の塩分をわずかに上昇させることで、餌料として有用なアミノ酸数種の含有量が増加することを明らかにした。
看護福祉学部	・福井県在住高齢者の介護予防、さらには福井県民の健康寿命延伸を目指した、地域在住高齢者のフレイルの実態調査研究 ・福井県における外国人患者受け入れに対する医療機関の現状と課題	・福井県在住高齢者にアンケートと活動量の測定を実施し、フレイルの予防には身体活動や社会活動が影響していることを見出した。 ・福井県における外国人患者受入れに対する医療機関の現状と課題についてアンケート調査を実施し、その結果を本学の論集に掲載した。

中期計画項目		令和2年度実績
	・福井県の地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の把握に向けた実態調査研究 ・地域ボランティア活動の活性化に関する調査・研究	・地域の実態や課題の調査として、地域経済研究所と協働してアンケート調査を実施し報告書人口減少対策データ分析・調査事業中間報告書を作成した。 ・ボランティア活動参加の規定要因、環境ボランティアの組織形態の地域適合性、環境問題・環境ボランティア活動の多様性に関する研究等を実施した。
学術教養センター		—
地域経済研究所	・目前に迫る北陸新幹線開業に関わる課題や、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」についての地域のあり方の検討 ・地域課題の解決を目指す「途上国との互惠ビジネス」などに関する研究	・地域連携、地方創生としてシンクタンク機能の充実を図り、下記の事業・研究を行った。 ①人口減少対策データ分析・調査業務（福井県） ②コロナウィルス感染症研究推進事業（福井県） ③永平寺町産業構造実態調査（永平寺町） ④永平寺町新型コロナウイルスウィルス感染症に関する永平寺町生活実感調査（永平寺町） ⑤越前市の生活習慣病予防対策のための基礎的データ分析（越前市） ・国際化推進の観点から、「途上国との互惠ビジネス」の事例研究（5社）、世界経済、米中覇権戦争、グローバリゼーション関連研究成果の寄稿（9本）、外部講演（1本）を行った。
恐竜学研究所	・福井県立恐竜博物館と協力し勝山市での恐竜化石発掘調査の実施、発掘標本の研究	・発掘調査の結果、脊椎動物化石約2000点を採集し、新発見となるトカゲ化石を新聞発表した。

Ⅸ 財政計画

中期計画		令和2年度					
		計画・内容等		実績			
1 予算、収支計画 および資金計画	(1) 予算	(単位:百万円)					
		区 分	予算額	決算額	差額(決算－予算)		
		収 入	3,744	3,573	▲ 171		
		運営費交付金	2,343	2,216	▲ 127		
		施設整備費等補助金	174	229	55		
		授業料、入学科および入学検定料収入	1,040	966	▲ 74		
		財産処分収入	36	0	▲ 36		
		雑収入	60	70	10		
		受託研究等研究収入および寄附金収入等	91	92	1		
		長期借入金収入	0	0	0		
		目的積立金取崩	0	0	0		
		支 出	4,049	3,385	▲ 664		
		教育研究経費	903	632	▲ 271		
		一般管理費	629	588	▲ 41		
		人件費	2,252	1,941	▲ 311		
		施設整備費等	174	155	▲ 19		
		受託研究等研究経費および寄附金事業費等	91	69	▲ 22		
		長期借入金償還金	0	0	0		
		(2) 収支計画		(単位:百万円)			
				区 分	予算額	決算額	差額(決算－予算)
費 用 の 部	3,515			3,497	▲ 18		
経常費用	3,515			3,497	▲ 18		
業務費	2,721			2,819	98		
教育研究経費	558			815	257		
受託研究費等	90			38	▲ 52		
役員人件費	67			65	▲ 2		
教員人件費	1,616			1,491	▲ 125		
職員人件費	390			410	20		
一般管理費	511			386	▲ 125		
財務費用	13			9	▲ 4		
雑損	0			0	0		
減価償却費	270			283	13		
臨時損失	0				0		
収 入 の 部	3,498			3,577	79		
経常収益	3,498			3,577	79		
運営費交付金収益	2,344			2,226	▲ 118		
施設整備費等補助金収益	5			84	79		
授業料収益	650			830	180		
入学科収益	99	109	10				
入学検定料収益	44	36	▲ 8				
受託研究等収益	73	45	▲ 28				
寄附金収益	23	13	▲ 10				
財務収益	0	0	0				
雑益	73	71	▲ 2				
資産見返運営費交付金等戻入	140	97	▲ 43				
資産見返補助金等戻入	31	37	6				
資産見返寄附金戻入	13	11	▲ 2				
資産見返物品受贈額戻入	3	18	15				
臨時利益	0		0				
純 利 益	0	80	80				
目的積立金取崩額等	0	17	17				
総 利 益	0	97	97				

中期計画		令和2年度																					
		計画・内容等		実績																			
1 予算、収支計画 および資金計画	(3) 資金計画	(単位:百万円)																					
		区 分	予算額	決算額	差額(決算－予算)																		
		資 金 支 出	4,781	5,546	765																		
		業務活動による支出	3,662	3,382	▲ 280																		
		投資活動による支出	291	399	108																		
		財務活動による支出	96	118	22																		
		翌年度への繰越金	732	1,647	915																		
		資 金 収 入	4,781	5,546	765																		
		業務活動による収入	3,918	4,114	196																		
		運営費交付金による収入	2,535	2,816	281																		
		授業料、入学金および入学検定料収入	1,058	965	▲ 93																		
		受託研究等収入	73	38	▲ 35																		
		補助金等収入	140	178	38																		
		寄附金収入	23	27	4																		
		その他の収入	89	90	1																		
		投資活動による収入	0	0	0																		
		施設費による収入	0	0	0																		
		その他の収入	0	0	0																		
		財務活動による収入	0	0	0																		
		前年度よりの繰越金	863	1,432	569																		
2 短期借入金の限度額	(1) 短期借入金の限度額	7億円	なし																				
(2) 想定される理由	運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。																						
3 出資等に係る不要財産または出資等に係る不要財産と見込まれる財産の処分に関する計画		なし	なし																				
4 3の財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画		なし	なし																				
5 剰余金の使途		決算において剰余金が発生した場合は、 ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。	なし																				
6 その他	(1) 施設および設備に関する計画	<table><tr><th colspan="3">計 画</th><th colspan="3">実 績</th></tr><tr><th>施設および設備の整備内容</th><th>予定額 (単位:百万円)</th><th>財 源</th><th>施設および設備の整備内容</th><th>実績額 (単位:百万円)</th><th>財 源</th></tr><tr><td>施設および設備の大規模修繕</td><td>総額 167</td><td>施設整備費等補助金</td><td>講堂照明器具更新、経済学部棟エレベータ更新工事等</td><td>総額 145</td><td>施設整備費等補助金</td></tr></table>				計 画			実 績			施設および設備の整備内容	予定額 (単位:百万円)	財 源	施設および設備の整備内容	実績額 (単位:百万円)	財 源	施設および設備の大規模修繕	総額 167	施設整備費等補助金	講堂照明器具更新、経済学部棟エレベータ更新工事等	総額 145	施設整備費等補助金
		計 画			実 績																		
		施設および設備の整備内容	予定額 (単位:百万円)	財 源	施設および設備の整備内容	実績額 (単位:百万円)	財 源																
	施設および設備の大規模修繕	総額 167	施設整備費等補助金	講堂照明器具更新、経済学部棟エレベータ更新工事等	総額 145	施設整備費等補助金																	
	(2) 積立金の使途	第2期中期計画中に生じた積立金は ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。		知事に承認を受けた前中期目標期間繰越目的積立金のうち127百万円を取崩して主に以下の事業に充てた。 ・冷温水発生機更新 47百万円 ・エレベータ更新 28百万円 ・連絡通路工事 25百万円 等																			
(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項	なし		なし																				